



これからのチョイス!
100%
 リサイクルペット



COCA-COLA (JAPAN) COMPANY
ESG Report

Environmental, Social and
 Governance Report

日本コカ・コーラ ESGレポート





INDEX

01	INDEX／編集方針
02	トップメッセージ
03	私たちの使命とビジョン
04	日本のコカ・コーラシステムの概要
05	数字で見るコカ・コーラシステム
06	日本国内で展開している製品
07	日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティ
08	多様性の尊重 Inclusion
09	ジェンダー
10	年齢／世代
11	障がい者支援
12	LGBTQ
13	地域社会 Communities
14	事業を通じた取り組み
15-16	ボトラー各社の取り組み
17	パートナーとの取り組み
18	資源 Resources
19	容器の2030年ビジョン
20-22	①設計
23	②回収
24	③パートナー
25	容器／PETの取り組みに対する評価
26-27	水
28	温室効果ガス削減／再生可能エネルギー
29	新型コロナウイルス感染症拡大に対するコカ・コーラシステムの取り組み
30-31	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサステナビリティの取り組み
32	財団によるサステナビリティ支援活動
33	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 マネジメントシステム「KORE」
34-36	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 サプライチェーン
37	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 コーポレートガバナンス
38	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 コンプライアンス
39-41	コカ・コーラシステムのビジネス基盤 リスクマネジメント
42	第三者意見
43-46	データ集

About This Report

【編集方針】 本レポートは、コカ・コーラシステムのサステナビリティに関するグローバル目標や日本独自の目標達成に向けて、日本のコカ・コーラシステム（日本コカ・コーラ株式会社および日本の5つのボトラー社）の考え方や取り組みの成果を報告するものです。

【対象範囲】 日本コカ・コーラ株式会社および5つのボトラー社・関連会社
■対象期間：2020年1月1日～12月31日（一部のデータは、左記の対象期間と異なります）
■発行日：2021年6月1日

【用語について】 ■「ザ コカ・コーラ カンパニー」は、米国本社を指します。
■「日本コカ・コーラ」は、日本コカ・コーラ株式会社を指します。
■「ボトラー社」は、全国5つのボトラー社を指します。
（北海道コカ・コーラボトリング株式会社、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社、
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、北陸コカ・コーラボトリング株式会社、沖縄コカ・コーラボトリング株式会社）
■「コカ・コーラシステム」は、グローバルに事業を展開するコカ・コーラ社を指します。
■「日本のコカ・コーラシステム」は、日本コカ・コーラ株式会社および全国5つのボトラー社と関連会社を指します。
■「お客様」には、製品をご購入いただいた方のみならず、すべての生活者が含まれます。

COCA-COLA、コカ・コーラ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTSMAN、クラフトマン、爽健美茶、そうげんびちゃ、からだすこやか茶、綾鷹、あやたか、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、FANTA、ファンタ、SPRITE、スプライト、REAL GOLD、リアルゴールド、Qoo、クー、MINUTE MAID、ミニッツメイド、ILOHAS、い・ろ・は・す、YOGUR STAND、ヨーグルスタンド、一、はじめ、檸檬堂、1,2,CUBE、ワン・ツー・キューブは、The Coca-Cola Company Limited の登録商標です。
CANADA DRY、カナダドライは、Atlantic Industries の登録商標です。
©The Coca-Cola Company

本レポートに関するお問い合わせ先：

日本コカ・コーラ株式会社 お客様相談室 0120-308509
<https://www.cocacola.co.jp>



本レポートは日本コカ・コーラの
企業WEBサイトでもご覧いただけます。

<https://www.cocacola.co.jp/sustainability>

トップメッセージ

■ Emerging Stronger : 変革を続け、新しい強さを。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が、私たちの生活に大きな変化をもたらしてから1年以上が経過しました。

誰も経験のしたことのない困難な1年において、私たちが決定したのは、戦略的変革をさらに加速させることでした。確かに感染症の拡大は変化の触媒として作用しましたが、私たちが変革の種まきを始めたのは、それよりもはるかに前のことでした。例えば日本のコカ・コーラシステムが、グローバル目標よりもさらに高い独自の環境目標「容器の2030年ビジョン」を策定したのは2019年のことです。私たちは常に既存の事業にチャレンジし続けてきましたが、ここ1年の社会や市場の変化は、その道が間違っていないことを確信させてくれました。世界で135年、日本で65年にわたり事業を続けてきたコカ・コーラシステムは、過去にも困難に直面するたび、ステークホルダーの声に耳を傾け、自らビジネスの変革を促進し、いっそう強くなって立ち上がってきた歴史があります。

私たちがこの1年間進めてきたサステナビリティの取り組みの進捗についてお話させていただきます。

多様性の尊重 (Inclusion) は、コカ・コーラのDNAに組み込まれていると言っても過言ではありません。ザ コカ・コーラカンパニーは、1934年、米国の主要な会社で初めて女性を取締役として登用した会社として知られます。私たちが多様性を重視するのは、ひとえに、私たちが向き合う市場やお客様が多様に満ちているからです。この1年、私たちはより組織の多様性を高めることに注力してきました。日本コカ・コーラの直近の女性管理職比率は32.7%^{*1}となっています。コカ・コーラはグローバルで2030年までに女性管理職比率50%達成を公約していますが、私は日本においては、この目標を2025年までに達成できると確信しています。また2021年5月には、日本のコカ・コーラシステム全社による同性婚の法制化への賛同と、それに伴う就業規則の改訂を発表しています。

地域社会 (Communities) との関係強化において、2020年は重要な1年でした。例年継続してきた各地での活動やイベントを中止せざるをえなかった一方で、「Refresh Japan」プログラムを通じて新型コロナウイルス感染症への対応にあたられている医療従事者のみなさまを応援するため約130万本の製品を医療機関などに寄贈しました。また手指消毒用アルコールの供給不足の折には、異例ではありましたが日本コカ・コーラ守山工場においてエタノール製剤を製造し、医療機関などに無償配布させていただきました。こうしたご支援を通じて、地域社会のみなさまと新たな信頼関係を築くことができたことを誇りに思っています。

資源 (Resources) においては、持続可能な容器 (Sustainable Packaging) への取り組みをさらに加速しています。私たちは2020年3月には「い・ろ・は・す」にいち早く100%リサイクルPETボトルを導入し、また同4月には「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」を導入するなど、常にこの分野で業界をリードしてきました。2021年5月には新たに「コカ・コーラ」「ジョージア」といった旗艦製品の容器を100%リサイクルPETボトルへと切り替えるとともに、一部のサイズの容器において軽量化を実現しています^{*2}。またラベルレス製品のラインナップをさらに拡充することで、使用するプラスチック量の削減もさらに進めることができる見込みです。またあわせて、すべてのリサイクル可能な容器に共通の「リサイクルしてね」ロゴを導入し、資源循環利用の啓発を強化します。こうした取り組みを通じ、2022年にはリサイクル樹脂使用率を50%にまで高め、2030年には容器への新たな石油由来の原料の使用ゼロを達成する計画です。

コカ・コーラの事業目的は、「Refresh the World. Make a Difference. (世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。)」です。私たちは日本のみなさまにさわやかなひとときを提供するため、取り組みを強化してまいります。

^{*1} 日本コカ・コーラ株式会社単体、2020年12月時点 ^{*2} 詳細はP.43に掲載



ホルヘ・ガルドゥニョ
日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長

私たちの使命とビジョン

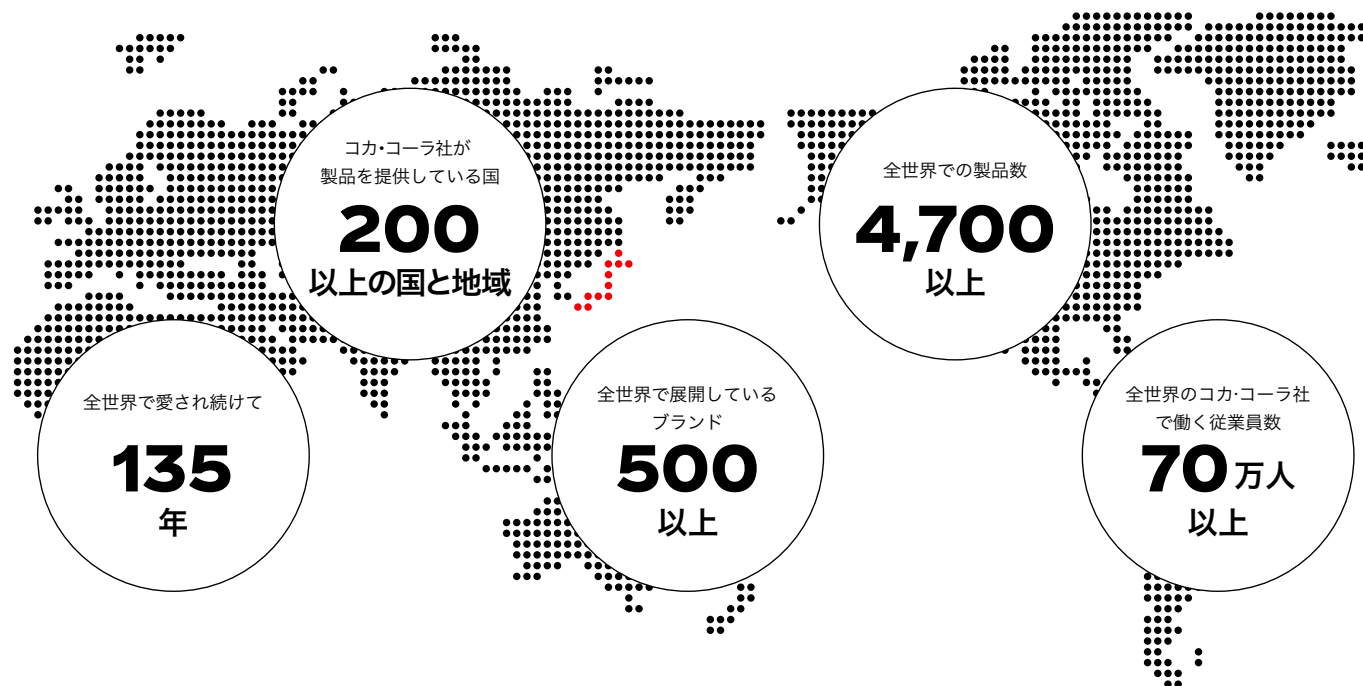
OUR PURPOSE

Refresh the World. Make a Difference.

世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。

OUR VISION

私たちは、世界中で愛されるブランドや、丹精込めて作り上げている様々な飲料を通じ、心身ともに人々をうるおし、さわやかさを提供してまいります。より明るい未来を築くべく、持続可能なビジネスの実現を通じ、あらゆる人々の生活、地域社会、そして地球にとって前向きな変化をもたらすことを目指します。



日本のコカ・コーラシステムの概要

■ 日本コカ・コーラ株式会社 会社概要

社名	日本コカ・コーラ株式会社 Coca-Cola (Japan) Company, Limited
設立	1957年6月25日 日本飲料工業株式会社設立 1958年3月15日 「日本コカ・コーラ株式会社」に社名変更
本社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号 TEL:03-5466-8000 (大代表) https://www.cocacola.co.jp
代表者	代表取締役社長 ホルヘ・ガルドゥニョ (Jorge Garduño)
資本金	36億円
株主	ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (全額出資/ザ コカ・コーラ カンパニーの子会社)
従業員数	538人 (2020年12月現在)
工場	守山工場 滋賀県守山市阿村町49
事業概要	清涼飲料(原液)の製造販売
沿革	1957年 日本飲料工業株式会社創設 1958年 「日本コカ・コーラ株式会社」に社名変更 東京都大田区雪ヶ谷に原液工場が竣工 1970年 本社社屋(東京都渋谷区)竣工 1974年 守山工場竣工 1986年 「コカ・コーラ」誕生100周年 1993年 ベバレッジ デベロップメント株式会社設立 (現:(株)コカ・コーラ東京研究開発センター)



本社外観

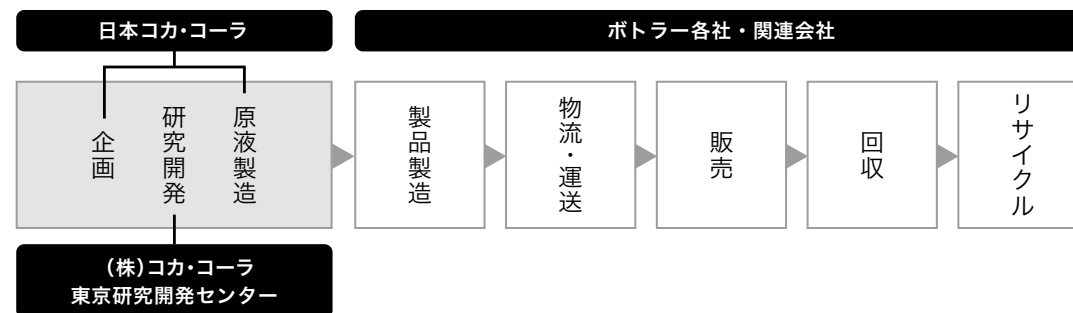


守山工場外観



(株)コカ・コーラ
東京研究開発センター内観

■ 日本のコカ・コーラシステム

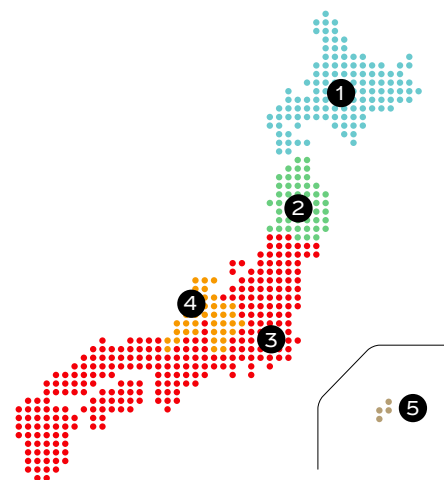


日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラ株式会社と、製品の製造・販売などを担う5つのボトラー会社および関連会社で構成されています。

■ 日本のボトリングパートナー



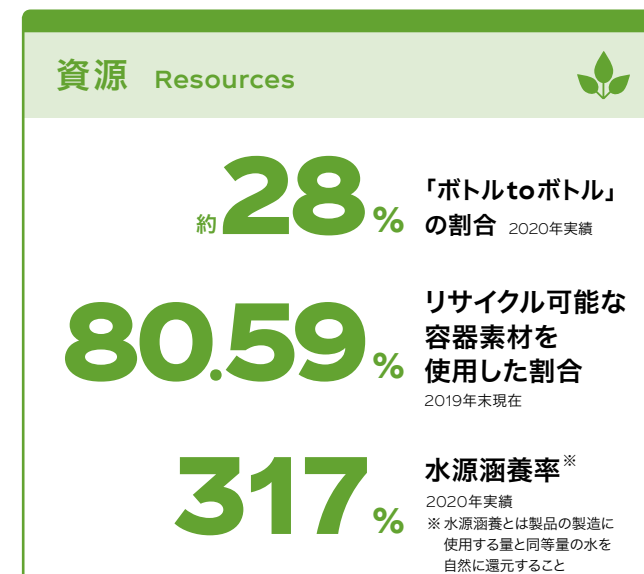
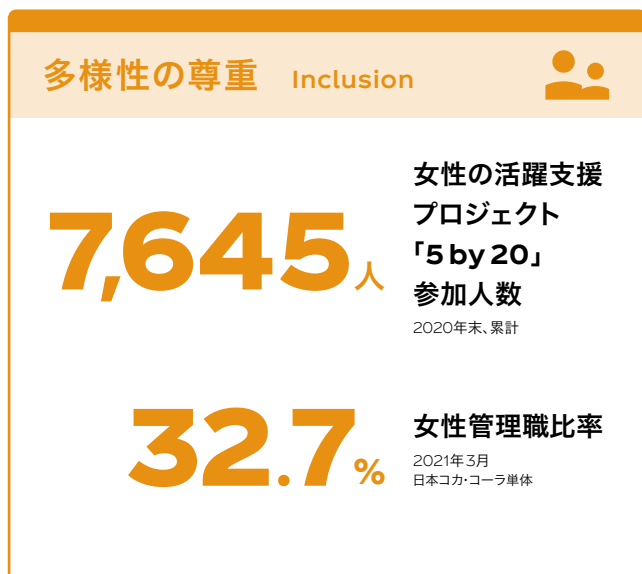
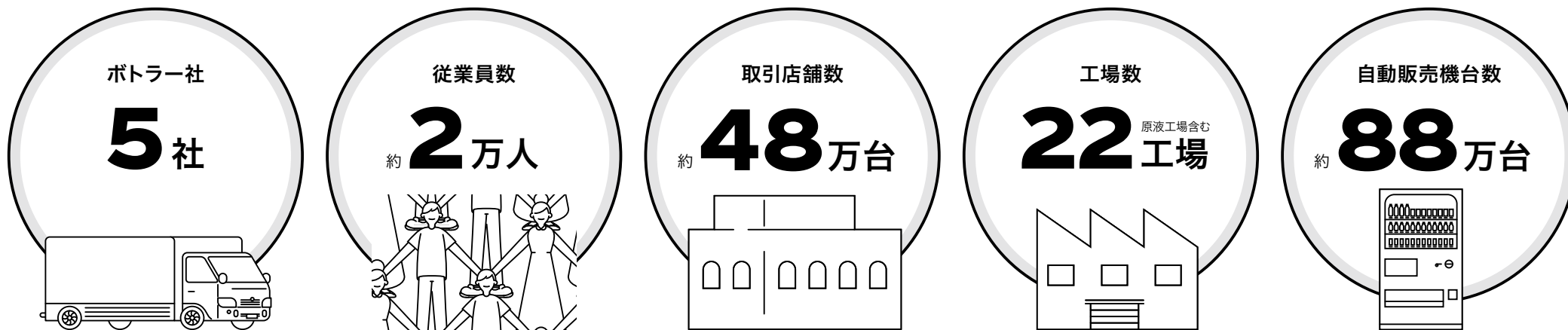
北海道コカ・コーラボトリング(株) みちのくコカ・コーラボトリング(株) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 北陸コカ・コーラボトリング(株) 沖縄コカ・コーラボトリング(株)



- ① 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
- ② みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
- ③ コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
- ④ 北陸コカ・コーラボトリング株式会社
- ⑤ 沖縄コカ・コーラボトリング株式会社

数字で見る日本のコカ・コーラシステム

コカ・コーラシステム概要



日本国内で展開している製品

コカ・コーラシステムの事業活動は、「いつでも、どこでも、誰にでも」おいしい飲料をお客様にお届けしたいという願いとともに世界に広がり、その願いは「コカ・コーラ」の誕生から135年経過した今も受け継がれています。

日本のコカ・コーラシステムは、炭酸飲料をはじめ、茶系飲料、スポーツ飲料、水など幅広いカテゴリーにおいて、お客様のライフスタイルや嗜好に寄り添った製品を展開しています。



日本のコカ・コーラシステムの製品ポートフォリオ。2020年11月数量ベース。日本コカ・コーラ調べ

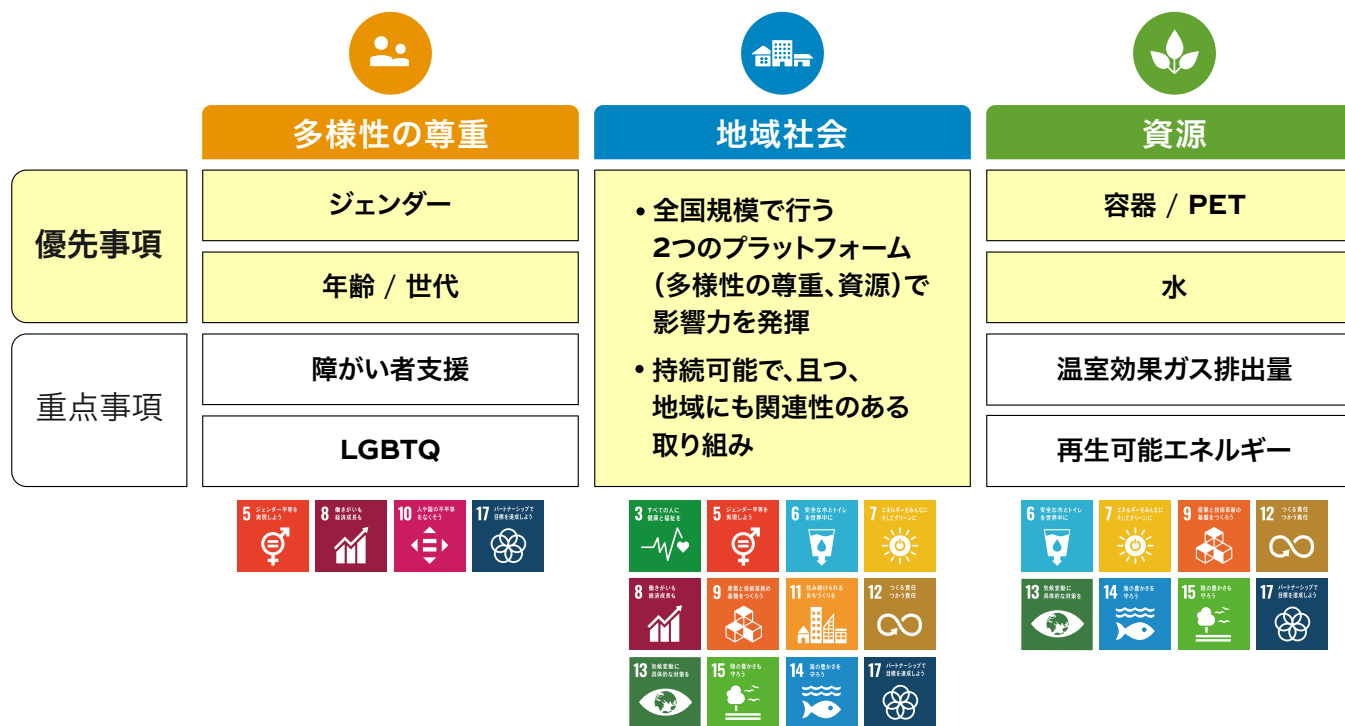
日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティ

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンは2019年、サステナビリティのグローバル目標達成に加えて、日本独自の課題をベースにした戦略を立案し、コカ・コーラシステム共通のアクションプランへ落とし込むことを目的に、サステナビリティの課題抽出と優先順位の特定のための大規模な共同調査を行いました。その結果、「多様性の尊重(Inclusion)」「地域社会(Communities)」「資源(Resources)」の3つのプラットフォームと直近に取り組むべき9つの重点課題が合意されました。

サステナビリティ活動の目的

コカ・コーラシステムは、環境や日常生活、私たちを取り巻く地域社会などの各場面で、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらし、さわやかさを届けながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

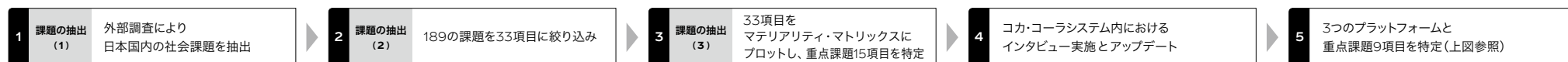
日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク (3つのプラットフォームと9つの重点課題)



9つの重点課題はさらに、喫緊の課題とする優先事項5項目と、現時点では優先度は比較的低いが重要と捉える重点事項4項目に分類しています。また、3つのプラットフォームにおける持続可能な開発目標(SDGs)との関わりを検証し、SDGsの達成も目指します。日本のコカ・コーラシステムは、重点課題をもとに、さらに具体的なアクションを再構築しています。

また、日本のコカ・コーラシステムの活動の進捗状況や成果は、引き続きWEBサイトなどを通じて定期的に報告すると同時に、NPOや外部専門機関、有識者など第三者意見を取り入れ、時代に即した活動に取り組みます。

9つの重点課題(マテリアリティ)特定プロセス





多様性の尊重 | Inclusion

ダイバーシティ&インクルージョンを推進

コカ・コーラ社は、ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略における優先事項のひとつと位置付けています。多様な社員がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを今後さらに推進していきます。

日本のコカ・コーラシステムでは、「ジェンダー」「年齢/世代」を優先事項、「障がい者支援」「LGBTQ」を重点事項として注力しています。

なかでも「ジェンダー」において、日本コカ・コーラでは、2030年までに女性管理職比率50%達成というグローバル目標に対し、2025年までに達成するよう推進しており、女性社員比率は42.2%（2020年12月）、女性管理職比率は32.7%（2021年3月）まで達成しています。



● 課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

	課題	中長期的な目標と方向性
優先事項	ジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職の比率 50%* ● 男性の育児休業・休暇取得率 100%*
	年齢/世代	<ul style="list-style-type: none"> ● 30代の管理職比率 15%* ● 年次有給休暇の取得率 80%*
重点事項	障がい者支援	障がい者への支援強化
	LGBTQ	<ul style="list-style-type: none"> ● LGBTQの理解促進 ● 同性婚に対する働きやすい環境整備

※日本コカ・コーラ単体

ジェンダー

社内における女性活躍支援

女性リーダーシッププログラム

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンとの共同プログラムとして、女性管理職のキャリアアップを目指す研修を実施しています。対象となる女性社員は、2日間の女性リーダーシップ研修を通し、リーダーとしてのマインドセットと必要なスキルを学びます。各自が自分の強みと課題に気づき、キャリア開発に向けた新たな行動につなげることを目指します。また、女性管理職の上司にも1日の研修を行い、女性の昇進を促すインクルーシブな社風づくりに貢献します。さらに、研修後も女性社員がリーダーシップを発揮する上での課題を相談し合えるプラットフォームを構築し、女性社員の活躍をサポートします。

Coke in Circle

日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンが共同で、コカ・コーラシステムを横断した女性社員同士のコミュニティー「Coke in Circle」を発足し、女性社員がリーダーを目指していくために、キャリアを積むことができる環境の支援を目的とし、実施してきました。また、悩みや経験の共有などエンゲージメントやモチベーションの向上を目指しています。



アンコンシャス・バイアス研修

日本コカ・コーラでは、インクルーシブな組織文化の醸成に向け、アンコンシャス・バイアス研修を実施しています。文化・思考スタイルや育った環境など、目に見えにくい多様性への認識不足などから来るアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）をなくし、評価や意思決定における透明性を高め、グローバル化や女性活躍をいっそう促進します。全社員が自分のアンコンシャス・バイアスを自覚し、互いに尊重し、思ったことを口に出しやすい環境をつくることで、多様性を活かしたインクルーシブな組織づくりに取り組んでいきます。

「2030年30%へのチャレンジ～#Here We Go 203030」へ賛同

日本コカ・コーラでは、経団連が「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」のムーブメントを推進する「2030年30%へのチャレンジ～#Here We Go 203030」※へ賛同し、D&Iの活動を推進していきます。

※ 経団連が2020年11月に公表した「新成長戦略」で、コロナ禍から回復し、持続可能な資本主義社会を実現するためのカギとして「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」をその推進力と位置付け、「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にすることを目指す」との目標を掲げて、その達成に向けた具体的なアクションとして取りまとめたチャレンジ。



#HereWeGo203030

社外に向けた女性活躍支援

5by20

日本コカ・コーラは、ザ コカ・コーラ カンパニーがグローバルに展開する女性の活躍支援プロジェクト「5by20(ファイブ バイ トゥウエントィ)」の日本展開を行ってきました。2020年までに世界で500万人の女性を支援するという目標から名づけられたこのプロジェクトは、「コカ・コーラ」のバリューチェーンを通じて女性が経済的な影響力を高めることをサポートすると同時に、地域や社会のニーズに応える取り組みです。

これまで、酪農に携わる女性1,491名、および茶農家に携わる女性959名の活躍推進、また女性起業家5,195名へのサポートなど、合計7,645名の女性の活躍を支援してきました。

シングルマザー支援のためグラミン日本に寄付

米国The Coca-Cola Foundationはシングルマザー支援のため、一般社団法人グラミン日本※に対し、約15万ドル(約1,540万円)を寄付しました。寄付金は、2021年2月からスタートしたデジタルスキル開発などによって、就労先のすそ野を広げることで、経済的自立促進を図る新規事業に約1年半(2022年7月末まで)使用されます。

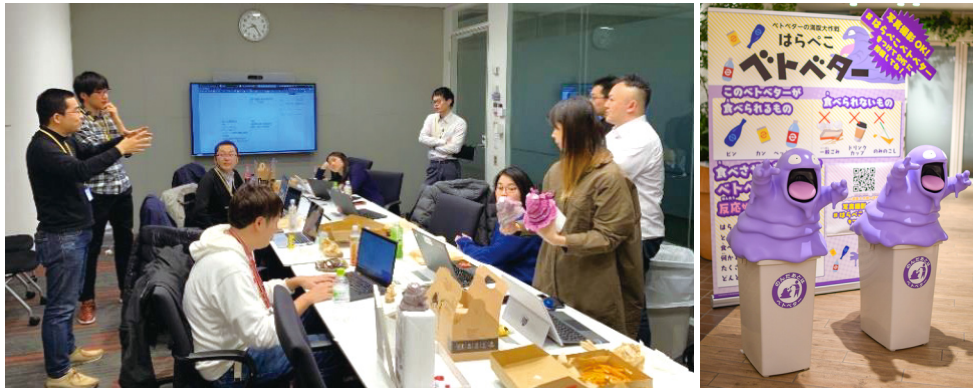
※ グラミン日本は、貧困や生活困窮の状態にある方々に低利・無担保で少額の融資を行い、生活の自立と将来に備えた就労・起業支援を行っている日本初のマイクロファイナンス機関であり、2006年にノーベル平和賞を受賞し、世界中で貧困解決に実績を持つグラミン銀行の日本版です。

年齢 / 世代

ミレニアル・ボイス・ジャパン

「ミレニアル・ボイス・ジャパン(MVJ)」は、日本コカ・コーラのミレニアル世代の有志社員が集まり、会社をよりよくするための取り組みを経営陣に提案するためのプロジェクトです。2020年は、株式会社ポケモンと日本アイ・ビー・エム株式会社との合同チームを組み、プラスチックごみ問題を解決することを目指し、AIを搭載した空容器回収ボックス「はらぺこベトベター」を開発しました。11月には東京・池袋サンシャインシティにおいて、「はらぺこベトベター」を設置したりサイクル促進イベントを開催しました。

Millennial
Voices
Japan



©2020 Pokémon. ©1995-2020
Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.

次世代リーダー育成プログラム 「コカ・コーラ ユニバーシティ ジャパン(CCUJ)」

未来のコカ・コーラシステムを牽引し、変革へ導く次世代リーダーの育成と、飲料市場に新たな価値を創出することを目指し、2020年7月、次世代リーダー育成プログラム「コカ・コーラ ユニバーシティ ジャパン(CCUJ)」が設立されました。オンラインにて開催されたキックオフミーティングには、日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンから合わせて計80名が参加しました。

第1弾は若手の育成を目的としており、その後はマネジメント層を対象とした人財育成プログラムも実施していく予定です。ザ コカ・コーラ カンパニーと連携して、グローバルのリーダーシッププログラムや海外研修を導入し、知見を社内だけでなく海外のコカ・コーラボトラー社にも展開できる人財を育成していきます。



キックオフミーティング冒頭に激励メッセージを送る
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)
代表取締役社長カリン・ドラガン

障がい者支援

パラリンピック協賛

日本コカ・コーラは、パラリンピックを目指すトップアスリートの強化支援およびパラリンピック・ムーブメントを推進することを目的に、2021年1月より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)とともに、「JPCパラリンピック選手強化支援プログラム with コカ・コーラ」を開始しました。

これにともない、コカ・コーラシステムとして「JPCパラリンピック支援自販機」の設置を決定し、コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、全国初となる「JPCパラリンピック支援自販機」を、東京2020パラリンピック競技大会4競技の実施会場である千葉県幕張メッセに設置しました。売り上げの一部がコカ・コーラよりJPCに寄付され、東京2020パラリンピック実施競技団体のアスリート強化支援およびパラリンピック・ムーブメント推進などに活用されます。



全肢連協賛

コカ・コーラシステムは、1980年より40年にわたり一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会(全肢連)を支援しています。全国各地の学校や公民館などに、全肢連のステッカー付き自動販売機(全肢連管理)を約1,147台以上設置し、毎年その売上金の一部を全肢連・県肢連の活動費に充てています。また、各都道府県における父母の会活動の活性化、新たな会員発掘、地域住民との連携を目的としたレクリエーション事業などへも、コカ・コーラシステム各社を通じた支援を続けています。

ご協力ありがとうございました。
この売上金の一部は
福祉活動資金に活用されています。



社団法人 全国肢体不自由児者父母の会連合会
本事業は当会の都道府県会会全国的に実施しております。

スペシャルオリンピックス協賛

ザ コカ・コーラ カンパニーは、知的障がいのある方々の健康とスポーツの推進に取り組む世界最大の組織であるスペシャルオリンピックスの設立パートナーであり、グローバルスポンサーでもあります。

日本コカ・コーラでも、1998年よりスペシャルオリンピックス日本への積極的な支援を継続して行っています。



社員がミサンガをつくり、
応援メッセージとともにキーホルダーを贈りました

国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

ザ コカ・コーラ カンパニーは2021年2月、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」の取り組みや考え方に賛同し、同イニシアチブに加盟しました。「The Valuable 500」は2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足し、障がい者がビジネス、社会、経済における潜在的な価値を発揮できるような改革を、ビジネスリーダーが起こすことを目的とした世界的な取り組みです。これまでに35カ国から425の企業が「The Valuable 500」に加盟しています。(2021年2月時点)



LGBTQ

社内外における同性婚・同性パートナーシップを支援

コカ・コーラシステム全社では、2020年11月から日本国内における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality(BME)※」への賛同を表明しました。

また、日本コカ・コーラの就業規則では、同性パートナーを法的婚姻関係にある配偶者と同等に扱い、慶弔休暇や特別休暇を取得できるよう各種制度を導入・運用し、多様な社員に平等な職場環境を提供しています。この取り組みは、コカ・コーラシステム全6社でも推進し、2021年5月に整備を完了しました。

※「Business for Marriage Equality」(略称:BME)は、日本で活動する3つの非営利団体による、日本における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンです。MFAJ、LLAN、虹色ダイバーシティの3団体が共同で運営しています。



「プライドハウス東京」協賛

日本コカ・コーラは2020年11月より「プライドハウス東京※」へ協賛しています。プライドハウス東京は、LGBTQのアスリートや、その家族や友人そして観戦者や地元の参加者が、自分らしく、多様性をテーマとした大会を楽しめるように活動するとともに、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、次世代のLGBTQの若者が安心して集える、常設の居場所づくりに取り組むものです。日本コカ・コーラでは、この活動を通じてLGBTQの支援活動を行っていきます。

※「プライドハウス東京」は、セクターを超えた団体・個人・企業が連帯し、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるタイミングを契機と捉え、LGBTQなどのセクシュアル・マイノリティに関する情報発信を行う、期間限定のホスピタリティ施設を設置し、多様性に関するさまざまなイベントやコンテンツの提供を目指すプロジェクトです。





サステナブルな地域社会づくりに貢献

コカ・コーラシステムは日本でビジネスを始めてからずっと地域社会と共に成長してきました。NPOやコカ・コーラシステム外の会社や団体、および、ボトラー社を通してそれぞれの地域社会でのつながりを大切にしながら、これからも「多様性の尊重」「資源」に関する取り組みを積極的に全国で展開していきます。



課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

課題	中長期的な目標と方向性
優先事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 全国規模で行う2つのプラットフォーム（多様性の尊重、資源）で貢献 ● 持続可能で、かつ、地域にも関連性のある取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOグリーンバードとの回収活動の強化 ● 日本製紙と持続可能な活動への協働 ● コカ・コーラシステム内へのサステナビリティ教育の充実 ● 国際海岸清掃活動の進化

事業を通じた取り組み

地域貢献型自動販売機



コカ・コーラシステムでは、本業を通じた社会貢献として災害時における飲料提供協力などに関する自治体との協定を元に、地域貢献型自動販売機の設置を積極的に進めています。主に緊急時の避難場所に指定されている地域の学校体育館や公共施設、病院などが中心に、2019年末現在、全国に約6,500台が設置されています。地震などの災害発生時に、通信ネットワーク技術を活用した遠隔操作によって、自動販売機に搭載された電光掲示板に災害情報を流したり、本体に残っている飲料を無償で提供したりすることが可能で、緊急時に自動販売機ならではの機能を活用した支援を行っています。また、ボトラー社ごとに、募金型自動販売機を通じてNPOや地域の環境保全・地域振興活動の支援に取り組んでいます。

自治体との包括協定

日本のコカ・コーラシステムでは、地域・自治体との協力を強化することを目的として、「包括連携協定」を締結してきました。2020年12月末時点における締結件数は全国で1,409件になります。これにより、地域のパートナーとして各自治体と対話を通じた密接な連携を図るとともに、地域の活性化を目指し、教育・人材育成、防犯・防災、健康促進など、多岐にわたる分野で市民生活向上につながる取り組みを進めています。また、刻々と変化する社会情勢にも対応したさまざまな活動に「包括連携協定」が活かされています。

地域限定製品

日本のコカ・コーラシステムは日本全国各地の地域特性やニーズに合わせた地域限定製品を提供しています。各地の代表的な製品は地産地消を通じた地域経済への貢献、地域の食文化や豊かな自然の恵みを尊重した製品の提供、その地域ならではのスポーツ活動の支援などさまざまな形で貢献しています。

い・ろ・は・す 天然水 (北海道の天然水)

北海道札幌市清田区の工場で採水・製造された地元のおいしい水を北海道のみなさまにお届けしています。その売上の一部は「北海道e-水プロジェクト」に寄付し、それを財源に北海道各地で水辺の環境保全に取り組む団体を支援しています。

アクエリアス スパークリング 北東北Bリーグ応援ボトル缶

パッケージには、北東北3県それぞれをホームとするプロバスケットボールチーム「青森ワッツ」「岩手ビッグブルズ」「秋田ノーザンハピネッツ」のチームロゴをデザイン。県ごとに販売された製品の売上に対し、1%が各チームの活動資金として寄付されます。

い・ろ・は・す 天然水 (砺波の天然水)

富山市砺波市で採水・製造されたおいしい水を「い・ろ・は・す 砺波の天然水」として北陸3県・長野県にお届けしています。飛騨高地の烏帽子岳を水源とし、山々を通りまろやかに濾過された水は、富山の一大穀倉地帯、そして人々の暮らしを支えています。

ジョージア ミルクコーヒー

北海道産の牛乳を100%使用し地産地消を応援するとともに北海道民にとって懐かしい味わいを提供する北海道エリア限定販売の製品です。

コカ・コーラ スリムボトル 京都デザイン(化粧箱入り)

“コンツアーボトル”の輪郭を引き継ぎ、アルミ素材を使ってさらに進化させました。京都府との連携協定に基づき提供しています。京都市には、観光振興に貢献するため、2017年の売上の一部(1,779,800円)を2018年3月に寄付しています。

紅茶花伝ガーデンレモンティー、 紅茶花伝ガーデンシークワーサーティー

独自の食文化、特に紅茶文化が根付いている沖縄で、「紅茶花伝 ガーデンレモンティー」は長く愛され続けてきました。さらに2020年、「紅茶花伝 ガーデンシークワーサーティー」を発売。県産シークワーサー果汁使用で地産地消に貢献しています。

ボトラー各社の取り組み

みちのくコカ・コーラボトリング

「三陸地域の特産品を使用したオリジナルモクテル※」を地元大学生と開発

2021年2月、岩手県立大学の学生団体「復興girls&boys*」による「三陸地域の特産品を使用したオリジナルモクテル」のメニュー開発を開始しました。この取り組みは、東日本大震災の風化抑止、三陸地域の特産品の認知と消費拡大を目的に、同社と学生が協働してオリジナルメニューを開発し、同年夏頃の市場展開を図ります。

※ 真似るという意味の「mock(モック)」と「cocktail(カクテル)」を組み合わせた造語で、ノンアルコールカクテルのこと。



「秋の海ごみゼロウィーク」に協賛

2020年9月、岩手県宮古市・浄土ヶ浜で開催された「秋の海ごみゼロウィーク2020 in 岩手 キックオフイベント」に協賛し、社員が各会場でドリンクを提供しながら清掃活動に参加しました。本イベントは環境省と日本財団が海洋ごみ対策の全国一斉清掃キャンペーンとして開催しているもので、岩手県では初の試みでした。



海洋ごみに関するフォーラムに社員が登壇

2020年10月、岩手県の主催による「海を守ろう! チャレンジフォーラム2020」に、同社社員がパネリストとして登壇し、PETボトルは使い捨てのごみではなく、リサイクルできる資源であることをお伝えしました。本フォーラムは、海洋ごみから三陸の海を守り、未来につなげることを目的として開催されました。



むつ湾クリーンアッププロジェクト

2020年11月、青森県青森市の陸奥湾において、地域のNPO団体などとともに「むつ湾クリーンアッププロジェクト」を主催しました。海岸清掃とプラスチックごみに関する講座には地域住民約30名の参加があり、海洋ごみ問題について理解を深めました。こうした活動を通じ、地域の方々と協働した社会課題の解決を目指しています。



夏休みの親子向けに環境学習講座を開催

2020年7月、いわて県民情報交流センターで開催された環境学習講座で、同社社員が講師を務めました。親子計15名の参加者に向け、水やPETボトルについて触れながら、地球の資源循環の大切さについてお伝えしました。これに合わせ、同センターでは同年6月から1か月間、同社のサステナビリティの取り組みに関する展示を行いました。



北海道コカ・コーラボトリング

地域に根差した掃除活動

「NPO法人北海道海浜美化をすすめる会」主催のビーチコーミング(海岸での漂流物調査)に参加するなどして、全道各地の清掃活動を実施しています。2020年は8月に積丹、10月に浜益の活動に社員や社員の家族が参加しました。この取り組みを通じて社員の知見を広げ、海岸漂着ごみに対する問題意識を高めています。



フードバンク団体への製品寄贈

新型コロナウイルスの感染拡大によって、さまざまな影響を受けた地域住民への支援として2020年10月、道内のフードバンク8団体を通じた製品寄贈を行いました。各フードバンクを通じて、地域の子ども食堂や生活困窮者支援団体などに、コカ・コーラ社製品約300ケース(7,200本相当)を配布しました。



「子育て応援自動販売機」の設置

2019年5月より、北海道開発局と協働で「子育て応援自動販売機」の設置に取り組んでいます。「子育て応援自動販売機」では、紙おむつ、液体ミルク、おしり拭きなどの販売を通じ、子育て世代の応援に取り組んでいます。



北陸コカ・コーラボトリング

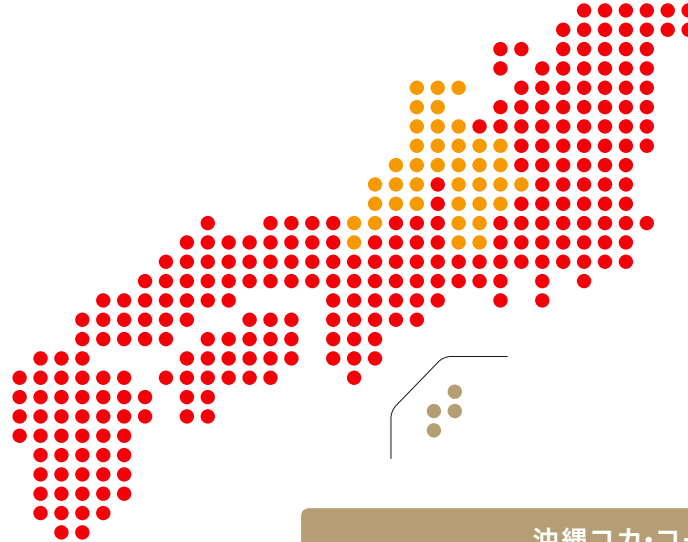
「SDGs自動販売機」の設置

2021年2月、富山市と協同して市民ホールに「SDGs自動販売機」を設置しました。フードロス削減を目的としたもので、全国の自治体では初の取り組みです。本自動販売機にセットする製品の一部は、在庫の偏りにより生じた余剰を活用しています。また、売上の一部は富山市へ寄付され、SDGsの取り組みに活用されます。



富山県中学生ものづくり教育事業

富山県内の中学生に「学ぶおもしろさ」、「学びへの挑戦」を体験していただき、富山県のものづくり人材の育成を目指している事業で、北陸コカ・コーラも参加し、少子化や「理科離れ」が課題となる中、将来の進路を意識し始める子どもたちに、講師の体験談を交え、ものづくりの楽しさや働く意義を伝え、SDGsに貢献しています。



コカ・コーラ ボトラーズジャパン

「しまなみ海道サイクリングロード 支援自動販売機」の設置

2020年11月、日本唯一の「自転車神社」がある大山神社（広島県尾道市因島）境内に、「しまなみ海道サイクリングロード支援自動販売機」を設置しました。売上金の一部は、しまなみ海道自転車道利用促進協議会広島事業本部に寄付され、しまなみ海道の自転車道通行料無料化を継続するために活用されます。



「フードバンク団体」を通じた 製品寄贈

2016年から認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンや一般社団法人全国フードバンク推進協議会などと協働して、各地の子ども食堂や福祉施設などに製品寄贈を行ってきました。2020年は寄贈を拡大し、販売エリア38都府県のうち14都府県の団体に、コカ・コーラ社製品を20,477ケース(425,616本)寄付しました。



沖縄コカ・コーラボトリング

「子ども・子育てゆいまー基金」支援自販機の設置

2020年1月から本部町内に4台の「子ども・子育てゆいまー基金」支援自販機が設置され、7月には町役場でお披露目式が行われました。支援型自動販売機としては、自治体の「子育て基金条例」と協働は初の試みです。飲料1本あたり3円が基金に寄付され、幼稚園児の絵本購入など、子ども・子育て支援に充てられます。



新入社員による海岸清掃

2020年4月、大宜味村根路銘海岸にて新入社員7人が海岸清掃を行いました。PETボトル、洗剤容器、発砲スチロール、漁具、蛍光灯、粗大ごみなどが回収され、その量はごみ袋にして22袋、重さにして70kgにもなりました。周囲を海に囲まれた沖縄だからこそ、海洋ごみ問題の実情を肌で感じる機会となりました。



パートナーとの取り組み

国際海岸清掃ボランティア活動

日本コカ・コーラおよびコカ・コーラシステム関連会社の従業員は、国際海岸清掃ボランティア活動 (ICC: International Coastal Cleanup) の一環として、全国各地の清掃活動に参加しています。ICCとは、海洋生物に関する環境教育センターとして設立し、全米一の海洋自然保護団体「オーシャン・コンサバンスイ (Ocean Conservancy)」の主催で始まった世界最大規模の海岸クリーンアップキャンペーンです。

ザ コカ・コーラ カンパニーは、1995年よりICCのスポンサーとして世界各国で活動を展開し、日本では2007年からICC活動をスタートしています。これまでに琵琶湖や屋久島、宮城県七ヶ浜海岸、茨城県常総市利根川周辺、沖縄県、千葉県約ヶ崎海岸など、全国各地でコカ・コーラシステムの社員がボランティア活動を行ってきました。今後はシステム一丸となって活動を強化する予定です。



千葉県約ヶ先海岸での清掃活動。当社ホルヘ社長、コカ・コーラ ボトラーズジャパン カリン社長も参加しました

NPOグリーンバード支援

日本コカ・コーラでは2008年より、清掃活動やまちづくりを行う特定非営利活動法人「グリーンバード (green bird)」とパートナーシップを築き、全国各地でクリーンアップ活動を継続して取り組んでいます。グリーンバード主催による毎年恒例の清掃イベント「ごみゼロ WEEK」では、全国各地、約30チームが清掃活動を行っています。今後は「資源」の回収活動の強化を検討しています。



2019年「ごみゼロWEEK」での清掃活動のようす



資源の持続可能な利用を推進

限りある「資源」の有効活用は、持続可能な成長を達成するために重要な課題です。

日本のコカ・コーラシステムでは、特に事業に関連性の深い「資源」の課題として「容器/PET」「水」「温室効果ガス排出量」「再生可能エネルギー」の4項目を特定しています。

なかでも優先事項として位置付けている「容器/PET」については、「容器の2030年ビジョン」を設定し、プラスチック資源の循環利用に取り組んでいます。

これからのチョイス!
100%
リサイクルPET

リサイクルしてね
100%リサイクルPET

コカ・コーラ、いろはす天然水、ジョージア、ジャパンクラフトマン[®]は100%リサイクルPETを使用しています。 ※メッセージボトルのみ対象となります
リサイクルPET素材を100%使用したPETボトルを使用しています（一部製品を除く） 詳しくはこちら: <https://www.cocacola.co.jp/sustainability>

● 課題（優先事項・重点事項）と中長期的な目標と方向性

課題	中長期的な目標と方向性	
優先事項	容器/PET	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までにすべての製品のPETボトルにリサイクルPET樹脂または植物性PET樹脂を使用 2030年までに上記に100%切り替え 2030年までに回収・リサイクル100%を達成[*]
	水	<ul style="list-style-type: none"> 水の涵養率の向上 水資源効率の改善
重点事項	温室効果ガス排出量	システム全体のCO ₂ 排出削減を促進
	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入・拡大

^{*}日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収

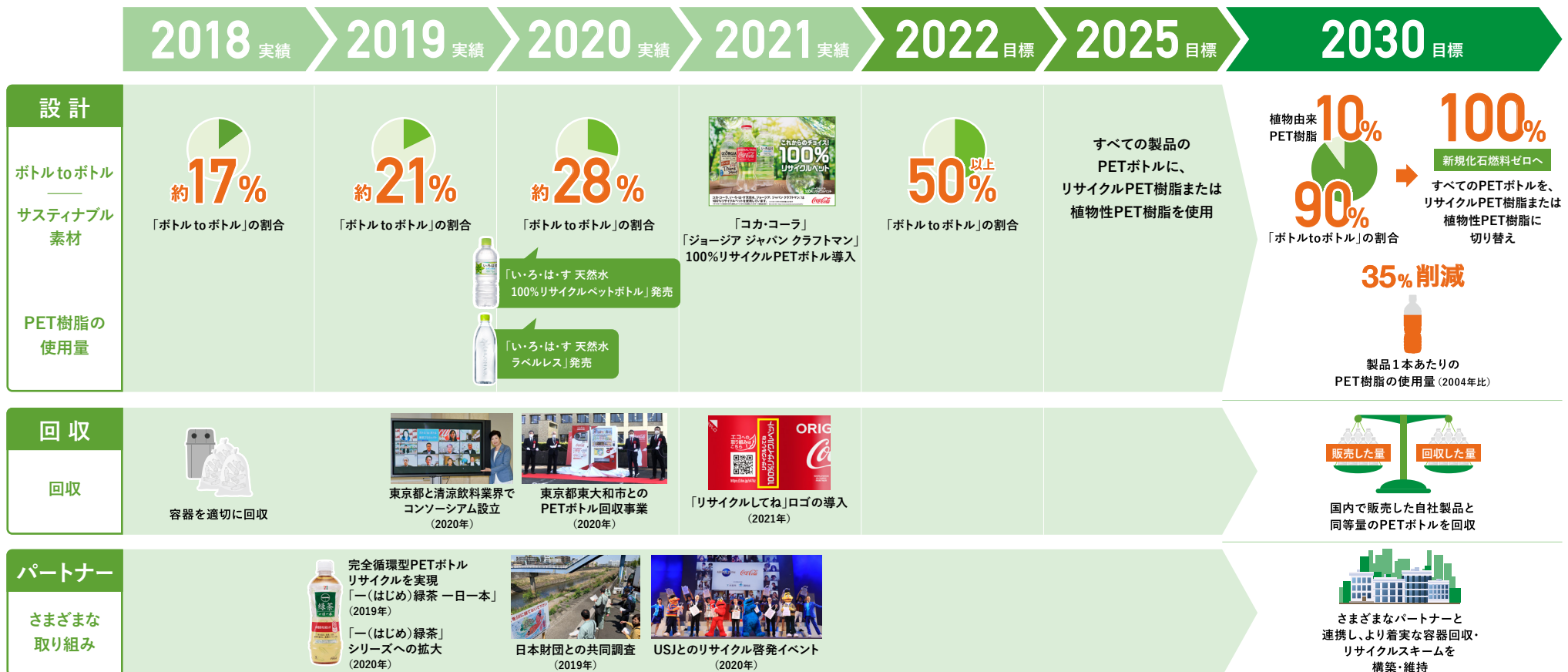


容器の2030年ビジョン

日本のコカ・コーラシステムは、グローバルビジョン「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」に基づき、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を策定し、「設計」「回収」「パートナー」の3つを柱とした取り組みを推進しています。2019年7月には、従来の目標達成の前倒しを含む新たな環境目標を発表しました。「ボトルtoボトル※」などの推進を通じ、2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材に切り替えるなど、グローバル目標よりも高い日本のコカ・コーラシステム独自の数値目標を設定し、その達成を目指しています。

※使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理したうえで、PETボトルとして再生し、飲料の容器として用いること

日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン(ロードマップ/実績)」 2021年5月更新



※「回収」の取り組み詳細はP.23へ ※「パートナー」の取り組み詳細はP.24へ

容器の2030年ビジョン

① 設計

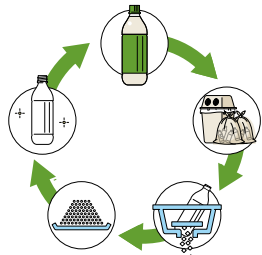
2030年までにサステナブル素材に100%切り替え、新たな石油由来の原料を使用しない容器の完全導入へ

日本のコカ・コーラシステムでは「容器の2030年ビジョン」の下、リサイクルPET樹脂や植物由来PET樹脂の活用を通じて、新たな石油由来の原料を使用しない容器の完全導入を目指しています。また、1970年代より、資源の有効活用と製造時・輸送時の環境負荷削減、そしてお客様の利便性向上のため、容器・包装の技術革新に継続的に取り組んでいます。

容器の2030年ビジョン 「設計」の目標

- ① 「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにリサイクルPET樹脂の使用率50%以上、2030年にはその比率を90%までに高め、新たな石油由来の原料を使用しない容器の完全導入。
- ② 2025年までに、日本国内で販売するすべての製品の容器をリサイクル可能な素材への変更。同年までにすべての製品のPETボトルにサステナブル素材（リサイクルPET樹脂または植物由来PET樹脂）を使用。
- ③ 2030年までにすべてのPETボトルを100%サステナブル素材に切り替え、新たな石油由来の原料の使用ゼロの実現。
- ④ 2030年までに、製品1本あたりのPET樹脂の使用量を35%削減（2004年比）。

① 「ボトルtoボトル」の推進



日本のコカ・コーラシステムでは、使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理したうえで、PETボトルとして再生し、飲料の容器として用いる「ボトルtoボトル」を推進し、プラスチック資源の循環利用に取り組んでいます。

② リサイクル可能な容器の拡大



日本のコカ・コーラシステムは現時点でリサイクルできていないパウチの容器についても、品質保持などの技術的課題をクリアしながら研究開発を続け、2025年までに、日本国内で販売するすべての製品の容器をリサイクル可能な素材へと切り替えます。

③ 植物由来PET樹脂の導入



日本のコカ・コーラシステムは2009年、業界に先駆けて「爽健美茶」「い・ろ・は・す」などに、植物由来PET樹脂を一部使用した「プラントボトル」を導入しました。現在、国内で消費される植物由来PET樹脂の約22%が、コカ・コーラ社製品の容器に使用されています。

④ 容器の軽量化による樹脂使用量削減



1996年、日本コカ・コーラシステムの水製品用小型PETボトル（500ml）の重さは32gでした。2009年発売の「い・ろ・は・す」は20g（63%）軽量化、当時国内最軽量※となる約12gを実現しました。飲料容器としての性能を保ちながら、PET樹脂の使用量を削減しています。

※2009年3月時点。国内製造品500mlPETボトル対象。日本コカ・コーラ調べ

容器の2030年ビジョン

① 設計

「コカ・コーラ」や「ジョージア」の主要製品に100%リサイクルPETボトルを拡大

2020年3月の「い・ろ・は・す 天然水」に続き、2021年5月には旗艦ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」の主要製品にも100%リサイクルPETボトルを導入しました。1本あたり約60%、コカ・コーラシステム全体で年間約35,000トンのCO₂排出量を削減、石油由来原料からつくられる新たなプラスチックを約30,000トン削減できる見込みです[※]。さらに、「コカ・コーラ」製品700mlPETと「ジョージア ジャパン クラフトマン」500mlPETは、容器の軽量化を実現、プラスチック使用量とCO₂排出量の削減にも貢献します。また、製品パッケージに「リサイクルしてね」ロゴを掲示することにより、お客様とのコミュニケーションも強化していきます。

これらの取り組みにより、2022年には日本のコカ・コーラシステムの「ボトルtoボトル」率50%達成を目指しています。 ※一般的なPETボトルから100%リサイクルPET素材に切り替えた場合。対象製品合計、前年出荷実績に基づく当社試算。

これからのチョイス!
100%
リサイクルペット

リサイクルしてね
100%リサイクルペット

コカ・コーラ、い・ろ・は・す天然水、ジョージア® ジャパン クラフトマン[※]は
100%リサイクルペットを使用しています。 ※メッセージボトルのみ対象となります
リサイクルペット素材を100%使用したペットボトルを使用しています（一部製品を除く） 詳しくはこちら: <https://www.cocacola.co.jp/sustainability>

「リサイクルしてね」ロゴの導入について

プラスチック循環型社会の実現に向けた啓発活動の一環として、コカ・コーラシステムでは2021年2月下旬より順次、全てのリサイクル可能な製品パッケージに共通の「リサイクルしてね」ロゴを導入し、消費者のみなさまへのコミュニケーションを強化しています。特に、リサイクルPET樹脂を100%使用した容器のラベルには「100%リサイクルペット」の表示をあわせて記載することで、消費者のみなさまが、店頭などでより環境負荷の低い製品を選んでいただきやすくなりました。「リサイクルしてね」ロゴは、今後製品パッケージのみならず、広告物やPOP、リサイクルボックスなどにも順次展開を予定しています。

リサイクルしてね
いつもありがとう、またよろしくね

リサイクルしてね
100%リサイクルペット



容器の2030年ビジョン

① 設計

「ラベルレス製品」や「1,2,CUBE」(ワン・ツー・キューブ)の導入でプラスチックごみの削減を促進

日本のコカ・コーラシステムは、「ボトルtoボトル」の取り組みに加え、2020年4月に「ラベルレス製品」、2021年5月に「1,2,CUBE」を導入しました。

ラベルレス製品

「ラベルレス製品」は、製品容器からラベルをなくすことにより、ラベルをはがす手間をなくし、リサイクルのための分別を楽に行えるようにした製品です。2020年4月、「資源有効利用促進法」の省令一部改正※に伴い、識別マークを表示したタックシールを省略した“完全ラベルレス製品”を実現することが可能になりました。これに伴い日本のコカ・コーラシステムは「い・る・は・す 天然水 ラベルレス」を導入。お客様からは、「分別の手間が省けるので助かる」「プラスチックごみも減らすことにつながる」といった好意的な声が数多く寄せられています。

2020年8月には「綾鷹」「爽健美茶」「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」、2021年2月「アクエリアス」、3月には「い・る・は・す 天然水 2LPET」にもラベルレス製品を拡大しました。

※省令改正は、廃棄物の削減の促進、消費者が識別マークを表示したタックシールなどをはがし分別を省くことを目的としており、より簡単に、楽に使用済みPETボトルをリサイクルに適した状態で資源回収に出すことができます。



〈2020年4月〉
「い・る・は・す 天然水 ラベルレス」を導入。
「い・る・は・す」のロゴをエンボス加工した
スタイリッシュなデザインを採用

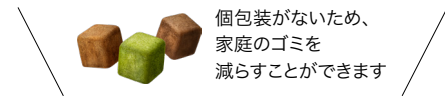
ラベルレス製品を拡大
〈2020年8月〉「綾鷹」「爽健美茶」「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」
〈2021年2月〉「アクエリアス」
〈2021年3月〉「い・る・は・す 天然水 ラベルレス 2L」



通常ラベルに記載している
原材料名などの法定表示を
外装ダンボールに記載
(ケース販売のみ)

「1,2,CUBE」(ワン・ツー・キューブ)

「1,2,CUBE」は、濃縮フリーズ製法により、素材のおいしさをキューブ1粒に凝縮させ、水やお湯に溶かすだけで、本格的な味わいを楽しめる新ジャンルのフリーズドライ飲料です。紙素材を使用したパウチを使用しており、プラスチック樹脂使用量を約13%、CO₂排出量を約18%削減※できるサステナブルなパッケージを採用しています。また、個包装の必要がなく、家庭ゴミを減らすことができます。 ※同型・同容量のパラパウチとの比較



個包装がないため、
家庭のゴミを
減らすことができます



フリーズドライ飲料「1,2,CUBE」を発売
〈2021年5月〉「1,2,CUBE 緑茶」「1,2,CUBE 麦茶」
〈2021年6月〉「1,2,CUBE 珈琲」

容器の2030年ビジョン

② 回収

日本国内におけるPETボトルの回収率は93.0%、リサイクル率は85.8%*。

産官民の連携により、日本の社会にはすでに優れたプラスチック資源循環スキームが根付いています。使用済みPETボトルは、適切に回収すれば再利用に適した資源です。コカ・コーラシステムは全国の自治体、団体やお取引先様とともに、PETボトルの回収やリサイクルの啓発、「ボトルtoボトル」の推進に取り組んでいます。

*ともに2019年、PETボトルリサイクル推進協議会(可燃物に含まれて回収されている量は含まず)。

容器の2030年ビジョン「回収」の目標

2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収することを目指します。

ウエルシアホールディングス株式会社とのプロジェクト

ウエルシアホールディングス株式会社とコカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2020年9月～12月、「ボトルtoボトル」のリサイクルモデル構築に向けて、栃木県内のウエルシア店頭にてPETボトル回収ボックスを設置。回収量、質、コストなどの検証を経て、対象地域・店舗を拡大した本格展開を予定しています。



リサイクル資源回収体験コーナーを開設

北海道コカ・コーラボトリングでは、2020年3月、本社ビルに訪れるお客様に、直接見て、触れて、学んでいただく「容器の2030年ビジョン」体験コーナーを開設。空容器回収ボックス「リバースペンディングマシン」の体験などにより、プラスチック資源の循環利用について考える機会を提供しています。



公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトル資源循環の協働事業」を開始

アイヌ民族文化財団と北海道コカ・コーラボトリングは、2020年9月、「ペットボトル資源循環の協働事業」を開始しました。同財団が管理・運営する「ウポポイ(民族共生象徴空間)」に空容器回収ボックス「リバースペンディングマシン」を設置し、「ボトルtoボトル」のリサイクルを行うほか、回収した空容器1本につき1円が同財団へ寄付されます。



四国水族館との取り組み

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、「プラスチックによる海洋生物への被害を減らしたい」という四国水族館の思いを受け、2020年6月、PETボトルリサイクル啓発デザインオリジナルラッピング自動販売機を同水族館の駐車場に設置しました。



東京都東大和市とPETボトル回収事業を推進

東大和市とコカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2020年10月、「地域活性化包括連携協定」を締結。市内のみなさまのリサイクル意識向上のきっかけとなるよう、「PETボトル自動回収機」を市内に設置し、協働でPETボトル回収事業に取り組んでいます。



容器の2030年ビジョン

③ パートナー

日本のコカ・コーラシステムは、プラスチック資源の循環型社会の実現に向け、目的意識を同じくするパートナーとの取り組みを積極的に進めています。

容器の2030年ビジョン「パートナー」の目標

政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通して、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組みます。

「一（はじめ）緑茶」
(セブン&アイ・ホールディングス)

2019年6月、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと日本コカ・コーラによる共同企画商品「一（はじめ）緑茶一日一本」が、100%リサイクルPETボトルを採用してリニューアル、2020年4月にはほかの「一（はじめ）緑茶」シリーズにもリサイクルPETボトルの採用を拡大しました。この容器は、世界初※の「完全循環型PETボトル」として、セブン&アイグループの店頭で回収された使用済みPETボトルをリサイクルしたPET樹脂のみを100%使用しています。

※2019年6月5日時点。日本コカ・コーラおよびセブン&アイ・ホールディングス調べ

陸域から河川への
廃棄物流出メカニズムの共同調査 (日本財団)

日本財団と日本コカ・コーラは、海洋ごみの発生メカニズムを解明し、企業や自治体による効果的な施策の策定とPETボトルなどのプラスチック資源の循環利用促進などを目的に、「陸域から河川への廃棄物流出メカニズムの共同調査」を実施。日本コカ・コーラではボトラー各社と協力しながら、調査結果を元に定期的に漏洩の発生している空容器回収ボックスを特定のうえ、河川に近いロケーションから優先的に空容器回収ボックスの増設や回収頻度の向上などの対策を検討しています。

リサイクル啓発イベント
(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)

ユニバーサル・スタジオ・ジャパンと日本コカ・コーラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2020年9月、「今の時代に適したPETボトルとの付き合い方」をテーマにしたリサイクル啓発イベント「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン × コカ・コーラ リサイクルStudy Togetherイベント」を開催。プラスチック資源循環利用の可能性を示すため、イベントではパーク内で実際に回収されたコカ・コーラ社のPETボトルからつくられたオリジナルデザインのエコバッグを主題に、正しく分別すること、きれいな状態で回収することの重要性を伝えました。

容器/PETの取り組みに対する評価

日本のコカ・コーラシステムは、「ボトルtoボトル」「ラベルレス製品」など、新たな容器の提案を通じて、循環型社会の実現に貢献することを目指しています。私たちの取り組みは、さまざまな団体から高い評価をいただいています。



第21回グリーン購入大賞 プラスチック資源循環特別部門 大賞受賞

環境NPO団体のグリーン購入ネットワークが運営している「持続可能な調達」を通じて、グリーン市場の拡大に貢献した取り組みやSDGsの目標達成に寄与する取り組みを表彰する「第21回グリーン 購入大賞」のプラスチック資源循環特別部門において、「い・ろ・は・す 天然水 100%リサイクルペットボトル」、「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」の2製品が大賞を受賞しました。これらの製品は「ボトルtoボトル」による100%リサイクルPETボトル、ラベルレスは業界に先駆けた取り組みであり、積極的にリサイクル素材を採用していること、水平リサイクルの社会実装に貢献している点が評価されました。

第21回グリーン購入大賞 大賞受賞



「2020年度グッドデザイン・ベスト100」受賞



公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、世界でも有数の規模と実績を誇るデザイン賞として知られる「グッドデザイン賞」にて、「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」が「2020年度グッドデザイン100」に、選出されました。環境にやさしい商品開発を徹底している「い・ろ・は・す」のシリーズとして、象徴的なプロダクトであるとともに、単にラベルをなくしただけではなく、ラベルレスだからこそ実現できる、機能にともなう造形の美のデザインを一から開発したことが評価されました。

2020日本パッケージングコンテスト

公益社団法人日本グラフィックデザイナー協会賞 受賞



公益社団法人日本包装技術協会が主催する、包装におけるデザインからロジスティクスに至るまで、その年の最高峰と優秀群を決定する「2020日本パッケージングコンテスト」(第42回)にて、「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」が最上位である、『ジャパンスター賞』にて「公益社団法人日本グラフィックデザイナー協会賞」を受賞しました。100%リサイクルPETボトルに、ラベルをはがす手間を省いた、デザイン性のあるラベルレスボトルデザインが環境にやさしく、ユーザーフレンドリーなプロダクトであることが評価されました。

水

コカ・コーラシステムは、Reduce（工場における水使用量の削減）、Recycle（工場における排水管理）、Replenish（地域の水源の調査と保護）の3つの側面で水資源保護活動を推進しています。また、2021年には「グローバルの2030年水戦略」を策定。

原材料となる農作物を含むすべてのバリューチェーンを対象に、政府、NGO、民間企業、地域社会とのパートナーシップにより、サステナブルな水の使用を可能にする取り組みを推進していきます。日本のコカ・コーラシステムでは、ザ コカ・コーラ カンパニーが定めた世界共通のマネジメントシステム「KORE（コア）」（P.33参照）の品質基準を遵守しながら、自然環境に負荷をかけない節水・排水を徹底し、それにより製品に使用する量と同等量の水を自然に還すことを実現しています。

Replenish（地域の水源の調査と保護）

コカ・コーラシステムでは、専門機関の協力のもと、水資源保護につなげる取り組みを世界共通で進めています。日本のコカ・コーラシステムでは、工場の水源を科学的な調査を通じて特定し、水源の脆弱性を評価したのち水源保護計画を策定しています。

Recycle（工場における排水管理）

コカ・コーラシステムの工場では、容器や設備の洗浄水、冷却水などの排水を適正に処理して、下水道や河川に放流しています。排水は微生物を使った「活性汚泥法」などによって浄化し、水質汚濁防止法などの国内法で定められた水質基準とコカ・コーラシステム独自のマネジメントシステム「KORE」の基準を照らし合わせ、より厳しい方の基準によって管理しています。



水源涵養率[※]

317%

※水源涵養とは製品の製造に使用する量と同等量の水を自然に還元すること

水使用効率

26%改善

※2013年度比

Reduce（工場における水使用量の削減）

全国のコカ・コーラシステムの工場では、「KORE」の品質基準を遵守しながら、製造時の水の効率的な利用を進めています。2020年の製品1Lを製造する際の水使用量は3.43Lとなり、2013年と比較して1.21Lの削減となりました。



水

工場の水源地特定と保護

日本のコカ・コーラシステムでは、2012年末に、全工場の水源地調査と保護計画の策定を完了しました。水資源保護については、水源地エリアの自然環境が持続的に水をはぐみ蓄える力を持ち続けていけるよう、土地や自然環境の特徴を踏まえた手法による計画を策定し、工場周辺のステークホルダーと協調・協働した取り組みを推進しています。水資源保護計画に沿った取り組みの結果、全国21のコカ・コーラボトリング工場のうち、現在20の工場で水源涵養率の目標を達成しています。

水源保護活動



「い・る・は・すの森活」プロジェクト

「い・る・は・すの森活」プロジェクトは、日本各地の水資源保全を推進する活動です。日本のコカ・コーラシステムは、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団を通じ、「い・る・は・す」の売上の一部を日本各地で水資源の保全を行っている自治体・非営利活動法人(NPO)に寄付する「い・る・は・すの森活」プロジェクトを運営しています。2020年度は、対象の22団体に対して、引き続きその活動を支援しました。

日本製紙グループとの協働活動協定

日本コカ・コーラと日本製紙グループは、2013年、森林資源および水資源の保全保護に関する中長期の協働活動協定を締結しました。協定の一環として、コカ・コーラ ボトラーズジャパンの水源地である群馬県片品村の日本製紙株式会社の社有林にて、水源保全につながる植樹活動、体験型の環境教育プログラムを実施しています。

ボトラー各社の取り組み

森に学ぼうプロジェクト

コカ・コーラ ボトラーズジャパンでは、製造工場の水源地12カ所地域のみならずと社員が水資源保護活動を行い、植林や間伐体験、田植えや稲刈り体験、木工体験などを通じてかけがえない水の大切さを学んでいます。

北海道コカ・コーラボトリング、みちのくコカ・コーラボトリング、沖縄コカ・コーラボトリングでも、地域のみならずとともに、工場で使用する水の水源地涵養に取り組んでいます。



- ① コカ・コーラ ボトラーズジャパン
- ② 北海道コカ・コーラボトリング
- ③ みちのくコカ・コーラボトリング
- ④ 沖縄コカ・コーラボトリング

北海道e-水プロジェクト

北海道コカ・コーラボトリング・北海道・公益財団法人北海道環境財団の三者が協働し、道内の各地域(水辺)で環境保全活動を行っている団体を応援する事業「北海道e-水(イーミズ)プロジェクト」を行っています。



「うるおいの森づくり」植林活動

北陸コカ・コーラボトリングでは、庄川水系の環境保全を目的として、社員とその家族、OB、行政、地域住民の方々とともに富山県南砺市で植林活動を行っています。



温室効果ガス削減 / 再生可能エネルギー

日本のコカ・コーラシステムでは、環境負荷の削減と事業の成長を両立させることが企業における持続的成長の基本要件であるとの考えのもと、製品のカーボンフットプリント(製品ライフサイクルでのCO₂排出量)の削減を目指して、調達部門、製造部門、物流・輸送部門、販売部門までを網羅した事業全体での取り組みを推進しています。

調達

製品の原液等を製造する日本コカ・コーラ 守山工場(滋賀県)では、プラスチック資源の有効活用、また製造過程におけるCO₂排出量削減の取り組みの一環として、2021年1月より、製品の原液輸送時に使用するPET容器を100%リサイクルPET樹脂に切り替え、環境負荷の削減に努めています。この取り組みによって、従来の原液容器と比較して、石油から新規に製造されるプラスチックの使用量を年間約51トン削減、CO₂排出量を約27トン削減(18.2%削減)することを実現しました。なお、この工場での取り組みは世界のコカ・コーラシステムにおいても初の事例です。

※ この取り組みによる成果は「容器の2030年ビジョン」各種数値目標への計上対象外となります。



100%リサイクルPETを使用した原液ボトル

製造

製造工程から発生する温室効果ガス排出量および化石燃料使用量の削減に向けて、生産性改善および歩留まり改善を軸としたエネルギー効率アップにつながる種々のプロジェクトを全工場横断で展開しています。また、ひとつのエネルギー源から電力と熱を同時に生み出すことができるコージェネレーションシステムの導入や、水蒸気を生成するボイラー設備の燃料転換、再生可能エネルギーの導入といった施策を進めています。コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2019年、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が共同で運営する電力供給ブランドやまなしパワーPlus「ふるさと水カプラン」との供給締結により、白州工場で水力発電電力の使用を開始、電気の使用に伴うCO₂排出量をゼロにし、環境負荷低減に取り組んでいます。

物流・輸送

物流・輸送領域では、物流拠点の集約と物流ルートの見直しにより、納品物流と販売物流の効率化を図っています。また、モダールシフト^{※1}、デジタルタコグラフ^{※2}やドライブレコーダーの活用、運転講習を通じたエコドライブの推進、車両の小型化やハイブリッド車を中心とする省エネ車両の導入を進めています。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、2021年2月、日本のコカ・コーラシステム最大級の保管・出庫能力を持つ自動物流センター「埼玉メガDC」の稼働を開始しました。これらの取り組みによるサプライチェーンの最適化によって環境負荷の軽減などサプライチェーンが抱えるさまざまな問題解決に努めています。

※1 輸送手段を、従来の自動車などから鉄道や船舶などの輸送手段へ代替すること

※2 自動車運転時の速度・走行時間・走行距離などの情報を記録するデジタル式の運行記録計



埼玉メガDC外観

販売

日本のコカ・コーラシステムでは、これまでも自動販売機の消費電力の削減に取り組んできました。新規投入する缶・PET自動販売機の全台を2011年よりノンフロン化し、2012年以降は全台にLED照明を搭載しています。また、2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減することが可能です。最長16時間もの間、冷却用の電力を完全に停止しても、24時間冷たい製品を提供できます。



ピークシフト自販機

Refresh Japan

こんなときこそ、
コカ・コーラができること。

新型コロナウイルス感染症拡大に対するコカ・コーラシステムの取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、お客様、社員、お取引先様の健康の確保に必要な措置を講じながら、安全・安心な製品の安定供給に努めています。

引き続きその責任を果たしながら、「Refresh the World. Make a Difference. (世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。)」の事業目的の通り、地域社会にとって必要とされる支援を継続的に検討・提供してまいります。

日本医師会を通じた感染症指定医療機関などへの清涼飲料の無償提供



医療機関などに対して清涼飲料約130万本を寄贈する「Refresh Japan」プログラムを開始しました。公益社団法人日本医師会様を通じ、全国の感染症指定医療機関、感染者受け入れ医療機関、感染拡大防止拠点などに対して、製品の寄贈を継続的に実施しました。(2020年5月)

リサイクルPET素材を用いた簡易フェイスシールドの医療機関等への無償提供

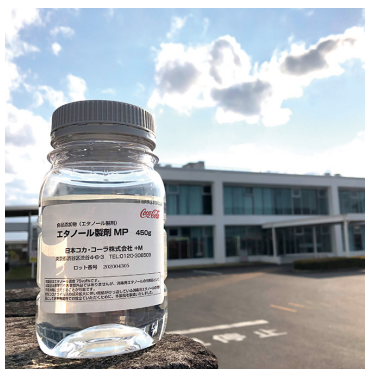


日本のコカ・コーラシステムは、リサイクルPET素材を応用した簡易フェイスシールドを約11,000枚を製造し、公的団体を通じ全国の医療機関などへ寄贈を行いました。(2020年8月)

感染拡大防止に向けた生活困窮者支援のための寄付

The Coca-Cola Foundationは、日本における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い仕事や住まいを失った人々を支援するため、認定NPO法人ビッグイシュー基金に対し50万ドルを寄付しました。寄付金は、ホームレス状態の人や生活にお困りの人の住まいの確保と、そこを基盤にした生活再建のサポートに使用されます。(2020年7月)

日本コカ・コーラ 守山工場におけるエタノール製剤の製造と医療機関等への提供



消毒用アルコールの供給不足の救済を目的に、清涼飲料における原液の製造・供給を担う守山工場において、手指消毒用のアルコールとして使用できるエタノール製剤を製造し、公的団体を通じて医療機関、またその他必要とされる団体などに無償で提供しました。(2020年4月)

感染拡大防止に向けた医療従事者支援のための寄付

The Coca-Cola Foundationは、日本における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む個人・団体・事業者・医療機関・自治体を支援するため、公益財団法人東京コミュニティー財団に対し100万ドルを寄付しました。寄付金は、医療機関等へ医療器具を提供する事業への助成金として使用される予定です。(2020年7月)

ソーシャルディスタンスの重要性を視覚的に表現した広告を展開



Coca-Colaのロゴの文字同士に間隔をあけたデザインやコピーで、ソーシャルディスタンスを保ち離れていることが、大切な人々を守り、結果的には大切な人とまた会えることに繋がるとのメッセージを込めた広告を、日本コカ・コーラ渋谷本社ビル前ほか全国数カ所のデジタルサイネージで展開しました。(2020年5月)



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における サステナビリティの取り組み

コカ・コーラ社は、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会 (IPC)、公益財団法人 日本オリンピック委員会 (JOC)、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPC) の4団体と2032年まで契約を締結しています。日本のコカ・コーラシステムは、東京2020大会の持続可能性コンセプト「Be better, together / より良い未来へ、ともに進もう。」に賛同し、大会組織委員会やその他団体との協業を通じ、資源 (Resources)、多様性の尊重 (Inclusion)、地域社会 (Communities) の3つのプラットフォーム (P.7参照) において、持続可能社会の実現に向けた課題解決のモデルを国内外に示していきます。

チーム コカ・コーラ 東京2020公式サイト <https://team.cocacola.jp/>

資源

競技会場などでの100%リサイクルPETボトル製品の配布・販売・回収、各種活動でのリサイクル素材の積極的活用などにより、大会運営における資源循環促進に貢献します。

※コカ・コーラ社は、東京2020オリンピック聖火リレーのプレゼンティングパートナーです。

100%リサイクルPETボトルの配布、容器の回収を通じた資源循環への貢献

東京2020オリンピック聖火リレーにおいて、資源循環への理解をさらに促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、100%リサイクルPETボトルを使ったコカ・コーラ社製品を配布しています。また競技会場には飲み終わった容器の回収ボックスを設置し、容器由来の廃棄物の削減と、資源の有効活用を推進します。



100%リサイクルPETボトル製品

リサイクル素材の活用

東京2020オリンピック聖火ランナーのユニフォームには、原材料の一部に、コカ・コーラ社内で回収したPETボトルをリサイクルした繊維が使われています。

また、沿道で配布される都道府県別マフラータオルや、コカ・コーラ社員のユニフォームにも、PETボトルをリサイクルした繊維が使われています。



PET素材マフラータオル



「い・ろ・は・す」ボランティアボトル



東京2020オリンピック聖火リレー ユニフォーム



スタッフユニフォーム



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における サステナビリティの取り組み

多様性の尊重

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開会式プラカードベアラーの募集などを通じて、多様性の素晴らしさの発信に貢献します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開会式 プラカードベアラープログラム

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開会式は、世界中の個性が一つに集まり、多様性の素晴らしさを発信する祭典です。コカ・コーラ社では、世界各国・地域の名前を掲げて選手団を先導し、多様性を発信する役割を担う「プラカードベアラー」を募集。

合計80名のプラカードベアラーの方々には、開会式に先駆け、多様性のある社会について考えるプログラムやリハーサルなど特別な体験を提供します。



「プライドハウス東京」協賛

日本コカ・コーラは、LGBTQのアスリートや、その家族や友人の支援活動を行っている「プライドハウス東京」へ協賛しています。(P.12参照)

地域社会

コカ・コーラシステムは、オリンピック・パラリンピックを目指すトップアスリートの強化支援、ならびにオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進を支援することを目的に、「JOCオリンピック支援自販機」「JPCパラリンピック支援自販機」の設置を全国で進めています。

JOCオリンピック支援自販機

公益財団法人 日本オリンピック委員会(JOC)と日本コカ・コーラは、「JOCオリンピック支援自販機」を設置し、売り上げの一部をコカ・コーラ社よりJOCに寄付しています。

2020年12月時点で「JOCオリンピック支援自販機」の設置台数は、全国に3,629台、累計寄付金額は、122,172,426円に到達しています。



JPCパラリンピック支援自販機

公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)と日本コカ・コーラは、「JPCパラリンピック支援自販機」を設置し、売り上げの一部をコカ・コーラ社よりJPCに寄付しています。

2021年2月より、東京2020パラリンピック競技大会4競技の実施会場である千葉・幕張メッセをはじめ、全国各地への設置を開始しました。



幕張メッセに設置された「JPCパラリンピック支援自販機」

財団によるサステナビリティ支援活動

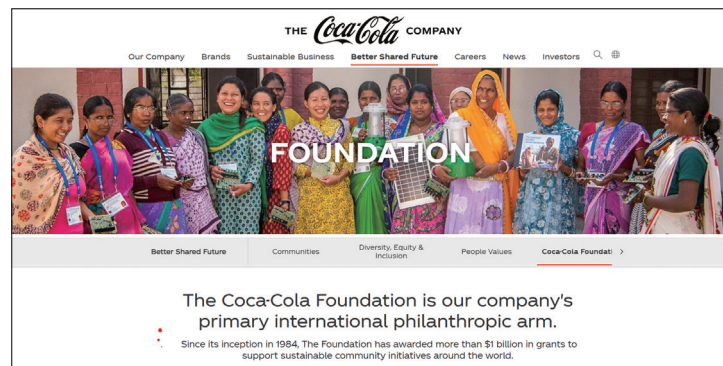
The Coca-Cola Foundationおよびコカ・コーラ教育・環境財団は、「多様性の尊重」「地域社会」「資源」に関する団体や個人の活動を支援しています。

The Coca-Cola Foundation

The Coca-Cola Foundation (TCCF) は、ザ コカ・コーラカンパニーの元・会長兼最高経営責任者ロベルト・ゴイズエタによって1984年に設立され、国際的な慈善団体へと発展を遂げました。現在はザ コカ・コーラ カンパニーの前年度営業利益の1%を、TCCFを通して、社会に還元しています。2007年、財団は支援の幅を広げ、グローバルな水資源保護プログラム、体調管理と栄養に関する取り組み、地域社会のリサイクル活動も対象に加えました。現在は、ザ コカ・コーラカンパニーのサステナビリティプラットフォームと戦略の足並みをそろえ、女性の活躍と起業の支援にも取り組んでいます。

日本では、2019年には一般社団法人北海道バイオエコノミー研究所へ植物由来の農業資材の活用、北海道大学大学院地球環境科学研究院のSDGs教育プログラム、認定NPO法人キーパーソン21の青少年啓発活動への寄付を行いました。また、2021年1月、シングルマザーのデジタルスキル開発および就労マッチングによる自立促進新規事業支援のため、一般社団法人グラミン日本※に約15万ドル(約1,540万円)を寄付しました。

※グラミン日本は、貧困層に無担保で小口融資を行うグラミン銀行の日本版として2018年に設立されたマイクロファイナンス機関です。



<https://www.coca-colacompany.com/shared-future/coca-cola-foundation>

公益財団法人 コカ・コーラ教育・環境財団

公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団は、「心豊かでたくましい人づくり (Healthy Active Life)」を理念とし、2007年6月に設立されました。設立以来、次世代を担う青少年の育成と彼らを取りまく地域社会を支える人材の育成を目的として、「環境教育」「奨学支援」を中心に継続して事業を実施しています。

環境教育・環境保全活動を表彰する「コカ・コーラ環境教育賞」は、全国から多数のご応募をいただき、広くみなさまに認知されています。大学進学を支援する「奨学支援事業」は、1966年に開始され、2020年3月末までに54年間で2,375名の卒業生を送り出しています。

2020年からはコカ・コーラシステムのサステナビリティ戦略が策定されたことを受け、その戦略実施を通してSDGsの推進を図るために、環境分野に寄与する人材を育成することを事業方針としました。

また、2011年3月24日に財団内に設立された「コカ・コーラ復興支援基金」は、「東日本大震災」「熊本地震」「北海道胆振東部地震」の被災地域、被災された方々への復旧復興支援活動を行っています。



<https://www.cocacola-zaidan.jp/>

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | マネジメントシステム「KORE」

コカ・コーラ社製品を手にするすべてのお客様の健やかな生活への貢献は、いつの時代も安全でおいしい清涼飲料製品をお届けすることに努めてきたコカ・コーラシステムの基本的な価値観です。ザ コカ・コーラ カンパニーは世界共通の品質とオペレーション管理を行うシステム「Coca-Cola Operating Requirements」、通称「KORE(コア)」によって、製品の安全と安心を守っており、日本のコカ・コーラシステムでもこれを遵守しています。

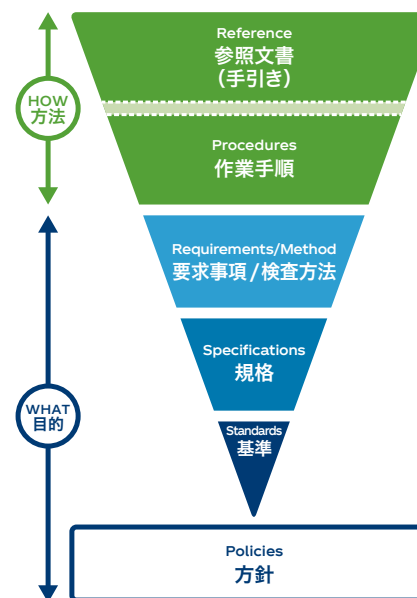
「KORE」は、国内法令よりもさらに厳しい基準で、原材料の調達から製造、物流・輸送、販売の各過程で、規格やルール、作業手順を定めており、各工場で「KORE」を運用すると同時に、定期的な監査も行っています。



「KORE」のマネジメントシステムフレームワーク

「KORE」は、ISOや各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を課した独自のマネジメントシステムです。

「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」について、「方針」「基準」「規格」「要求事項/検査方法」「作業手順」「参照文書(手引き)」で構成されています。



コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン 調達

原材料調達

品質の高い原材料を確保するとともに、原材料を供給するお取引先企業の公正性を評価するための規範として「サプライヤー基本原則」を世界共通で適用しています。また、取引開始後は第三者による監査を定期的に行い、適用状況を確認しています。

サプライヤー基本原則

サプライヤー基本原則は、ボトリングパートナーとサプライヤーに適用されるものであり、「人権に関する方針」が掲げる期待や取り組みとの整合性を持つ内容となっています。

各国における法令遵守を基本として、児童労働の禁止、強制労働の禁止、集会と団体交渉の自由、健全で安全な職場環境、環境への配慮など10項目の行動原則が定められています。

最高水準の品質、誠実さ、卓越性、法令遵守などのザ コカ・コーラ カンパニーが重視する価値をお取引先に理解していただき、ともに推進していくための世界共通の指針です。



「綾鷹」ブランドを含むすべての緑茶はSAGPの対象です

持続可能な農業 農作物調達における独自規格「SAGP」の普及と推進

「持続可能な農業の基本原則 (Sustainable Agriculture Guiding Principle, SAGP)」は、取引産地基準を定めたコカ・コーラシステムの独自規格です。

SAGPは、食品安全、環境保全、責任ある農業管理だけでなく、農業現場の人権や労働安全についても指針を設けています。

これは、日本で定められるJGAP (Japan Good Agricultural Practice) よりもさらに厳しい規格です。

日本のコカ・コーラシステムでは、持続可能な供給源から、飲料の原材料となる主要な農作物の100%調達を目指す取り組みを2012年から続けています。

日本コカ・コーラは、農業の持続性を高めるGAP (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理) の取り組みが評価され、アジアGAP総合研究所より「2015年GAP普及大賞」を受賞しました。



SAGP基準を満たした農園

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン 製造・物流・販売

製造

日本のコカ・コーラシステムのすべての工場では、「KORE」の要求事項をクリアにすることに加えて、ISO9001、ISO14001、ISO45001、GFSI(グローバル食品安全イニシアチブ)に準拠した規格(FSSC22000)*など、国際規格の認証を取得しています。また、工場の社員の労働安全と衛生管理の徹底や、製造工程でのリスクを軽減するため、定期的にリスクアセスメント(リスク査定)を実施しています。

※ ISO9001:品質マネジメントシステムに関する国際規格
ISO14001:環境マネジメントシステムに関する国際規格
ISO45001:労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格
FSSC22000:食品安全マネジメントシステムに関する国際規格



製品の製造工程

物流・販売

日本コカ・コーラでは、製品の買い取り調査を定期的に行い、市場で販売されている製品がコカ・コーラ社製品に求められる品質基準をクリアしていることを確認しています。また、物流・販売担当の社員には製品管理ガイダンスを配布して、店頭での製品の品出しのタイミングや、適切な加温・冷蔵の温度検証など、すべてのチャンネルで品質が維持されるよう管理を徹底しています。



社員・従業員向け製品管理ガイダンス

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | サプライチェーン お客様

消費者志向自主宣言

日本コカ・コーラは、事業団体、消費者団体、行政機関によって構成される消費者志向経営推進組織が展開する「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」に参加しています。

【理念】

私たちは、コカ・コーラブランドに触れるすべての人々に「さわやかさ」と「満足」を提供し、あらゆる企業活動を通じて信頼され選択される企業を目指してまいります。

【取組方針】

コミットメント

- 私たちは、お客様からの声を真摯に受け止め、公正、公平で透明性の高い対応を心掛け、迅速、適切に対応します。
- 私たちは、お客様との対話を大切にし、積極的に情報提供を行うとともにお客様の声を企業活動に活かします。
- 私たちは、社会に対する責任を自覚し、関連する法的・倫理的な要求事項および自主的基準を遵守します。
- 私たちは、常にお客様満足の本質を見つめ、最善を尽くします。

お客様の声を経営に活かす仕組み

日本のコカ・コーラシステムは、ISO10002(JISQ10002)[※]の自己適合宣言を行い、規格に基づいたマネジメントシステムを構築しています。お客様の声を積極的に企業経営に活かす取り組みを行うことで、お客様へ安全で安心できる製品やサービスを、安定して提供し続けるための継続的改善を実現しています。

※ お客様満足の向上のために製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。
日本のコカ・コーラシステムは、2021年2月、第三者による適合性評価を受け、ISO10002自己適合宣言を更新しました。

お客様とのコミュニケーションチャンネル

お客様の声を幅広く伺い、正しい情報を正しいタイミングで提供できるよう、電話、問い合わせフォーム、手紙のほか、Twitter上のお客様相談室「コカ・コーラケア(CocaColaCare)」で時代の変化に合わせて積極的なコミュニケーションを図ったり、ホームページのよくあるご質問の内容を充実させるなど、お客様がいつでもどこでも知りたい情報を得ることができる体制をつくっています。

分析とフィードバック

お客様の声はデータベースに蓄積しています。またSNSなどのソーシャルモニタリングやホームページのアクセスや検索の解析も行います。それらの情報は、分析レポートや社内ポータルサイトを通じて、社内と全国のボトラー社の経営幹部や担当者に共有し、マーケティング活動や品質管理の取り組みに活かしています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | コーポレートガバナンス

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める各種の規範、方針、原則に基づいた事業活動を行っています。主要なものとしては、「事業運営規範(Code of Business Conduct)」「人権に関する方針」「サプライヤー基本原則」(P.34参照)があり、社員全員に公開されるとともに社員が必要に応じて直属の上長、地域倫理担当者、法務部や財務部などに随時確認し、指示を仰ぐシステムによって管理されています。

事業運営規範(Code of Business Conduct)

法令遵守を基本とした上で、利益相反の回避、情報保護、顧客やサプライヤーとの取引などの行動原則と方針が示されています。承認の必要があると判断された行動については、各国に展開する事業部門の地域倫理担当者の書面による承認を得ることが定められています。

人権に関する方針

人権の尊重は企業活動の基本であり、事業を行っている地域社会の持続可能性(サステナビリティ)を実現するためには、人権尊重の徹底を図る必要があります。ザ コカ・コーラ カンパニーは、世界人権宣言、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクト、および国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づいて人権に関する方針を策定しており、これは日本のコカ・コーラシステムにも適用されます。

人権に関する方針で定める項目 「人権に関する方針」では、具体的に以下の項目について定めています。

- 人権の尊重
- 労働時間、賃金、および福利厚生
- 強制労働と人身売買
- 多様性と受容性の重視
- 土地の権利および水資源
- 職場のセキュリティ
- 地域社会やステークホルダーとの関わり
- 児童労働
- 安全かつ健全な職場
- 健全なライフスタイル

日本コカ・コーラのコーポレートガバナンス

日本コカ・コーラでは、経営幹部で構成される経営幹部会を定期的開催し、事業計画の進捗確認や経営に関わる課題の検討と意思決定を行っています。また、事案のレベルによっては、経営幹部会から、社内の各部門に権限委譲が行われ、日常的に発生するさまざまな検討事項に迅速かつ柔軟に対応できる体制となっています。

日本のコカ・コーラシステムのガバナンス

コカ・コーラシステムは、世界各国でグローバルな事業目標に沿った国内の年間事業計画を立案・遂行しています。日本においては、この年間事業計画に基づいて、日本コカ・コーラおよび全国のボトラー各社の社長の合意に基づいた事業運営を行っています。また、日本におけるシステム内の合議については、事案の内容に応じて社長会や全国会議などの会議を通年で適宜開催し、コカ・コーラシステムの事業運営上重要な情報の共有・検討を行い、合意形成を図っています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | コンプライアンス

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める「事業運営規範 (Code of Business Conduct)」と適用法令に従い、社員が良識ある行動を取ることをコンプライアンスの基本として定めています。

社員が業務を行う上で倫理的・法的な懸念を抱くような場合、判断に迷う場合は、随時直属の上長、地域倫理担当者、法務部や財務部などに相談し、指示を仰ぐことができる体制も整えています。なお、ザ コカ・コーラ カンパニーでは具体的な項目別にコンプライアンス原則や方針を定めており、日本コカ・コーラの事業活動においても指針として適用されています。

コンプライアンス推進体制

日本コカ・コーラでは、ザ コカ・コーラ カンパニーの倫理・コンプライアンスオフィスによるガイダンスのもと、法務部門をはじめ人事、財務部門が参画し、ザ コカ・コーラ カンパニーと連携を取りながら法令遵守に取り組んでいます。日本コカ・コーラの事業活動において、コンプライアンスの基本である事業運営規範に違反すると思われる事象が発生した際は、法務部門を中心に事象の内容に応じて関係する各部門で検討し、対応しています。

コンプライアンス研修

日本コカ・コーラでは、社員のコンプライアンスに対する理解を深めるため、入社時トレーニング、eラーニングなどの研修プログラムを適宜実施しています。年に1回、社員が事業運営規範を理解し、各条項を遵守していることを確認するプロセスが世界共通で導入されており、全社員は遵守していると証明することが求められています。

内部通報制度

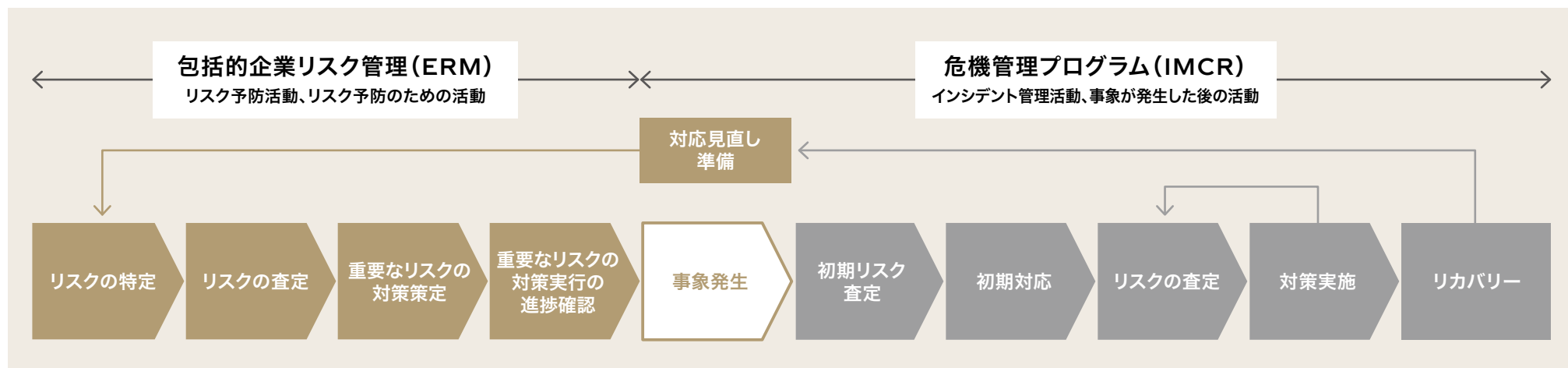
日本コカ・コーラには、ザ コカ・コーラ カンパニーが定める事業運営規範の違反を社員が発見した場合は、匿名で電話やeメールを利用し通報できる世界共通の相談窓口 (KO EthicsLine) を開設しています。すべての社員がいつでも情報や相談窓口にアクセスできる環境を整えることによって、職場における倫理と法令の遵守に努めています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | リスクマネジメント

包括的企業リスク管理 (ERM)、危機管理プログラム (IMCR)

ザ コカ・コーラ カンパニーでは、平常時における包括的企業リスク管理「エンタープライズリスクマネジメント」(ERM)、危機管理プログラム「インシデント・マネジメント&クライシス・レゾリューション」(IMCR)、災害などが発生した場合の緊急対策 (EP)、そしてビジネスが中断を余儀なくされた場合の事業継続計画 (BCP) を準備し、日頃からリスクの軽減に努めています。

※ERM:Enterprise Risk Management、IMCR:Incident Management & Crisis Resolution、EP:Emergency Planning、BCP:Business Continuity Planning



包括的企業リスク管理 (ERM)

包括的企業リスク管理 (ERM) のビジネスへの影響度は、リスクの起こる可能性の高さと利益に影響を及ぼす大きさの2つを測定することで決定されます。この影響度は、リスク管理の優先順位を決めるために使われます。優先順位の高いリスクについては、日本コカ・コーラの経営陣により、定期的かつ積極的に管理・モニターされ、年に2回、すべてのリスクについての包括的なレビューが行われ、必要に応じて事業計画に反映されます。

ザ コカ・コーラ カンパニーへは、この日本の経営陣による包括的レビュー結果が報告されています。

危機管理プログラム (IMCR)

ザ コカ・コーラ カンパニーでは、世界共通の危機管理プログラム (IMCR) を構築し、日本のコカ・コーラシステムでも運用しています。定期的に潜在的リスクを査定・発見・防止し、万一リスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめることを目的としています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | リスクマネジメント

緊急対策 (EP)、事業継続計画 (BCP)

コカ・コーラシステムの事業継続計画



緊急対策 (EP)、事業継続計画 (BCP)

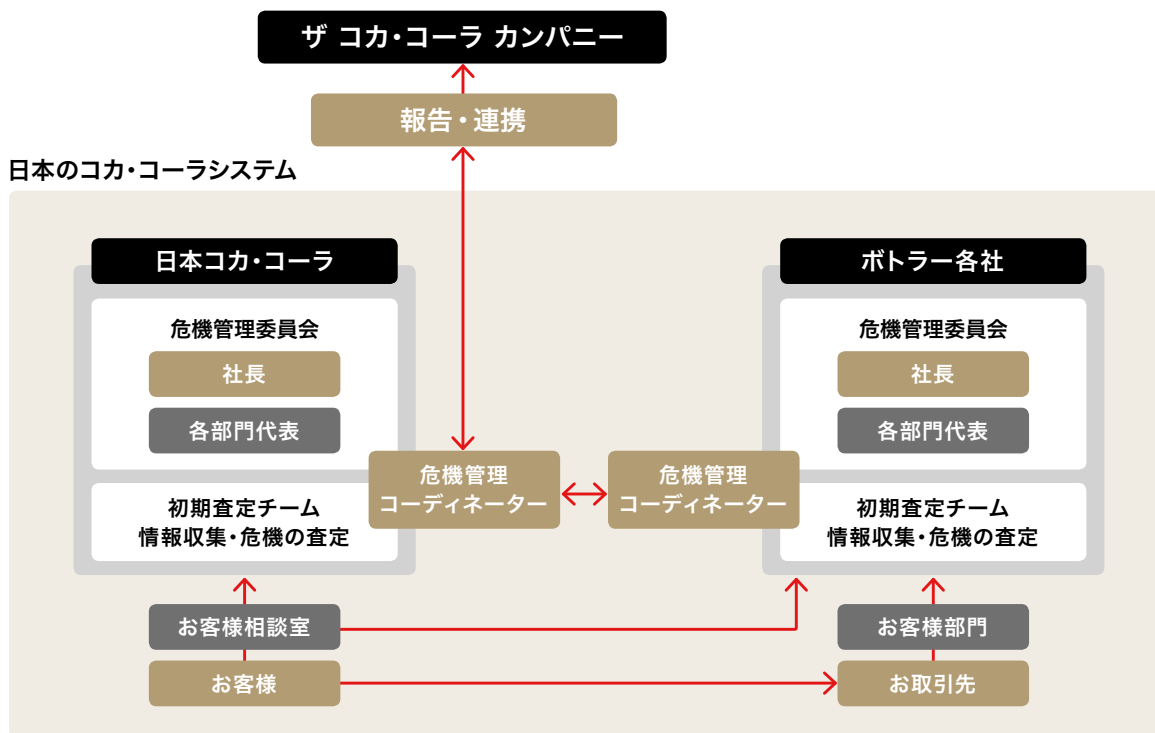
日本のコカ・コーラシステムは、緊急対策 (EP) や事業継続計画 (BCP) を策定しています。

社員の安否確認システムの整備、災害時に備えた食品・飲料などの備蓄、無線などボトラー社との災害時の通信手段の確保などに取り組んでいます。また、製品供給の継続・バックアップ計画などについても策定しています。

コカ・コーラシステムのビジネス基盤 | リスクマネジメント 危機管理体制、研修

危機管理体制

日々の事業活動において万一リスクが顕在化した場合には、IMCRに基づき、危機管理コーディネーターが即座に関連部門の代表者で構成される初期査定チームを招集して情報収集と初期対応を行い、リスクレベルと範囲を査定します。さらに問題が拡大しそうな場合には、危機管理委員会を招集し、対応策の協議、お客様やお取引先、メディアなどのステークホルダーとのコミュニケーション内容や方法を検討します。ボトラー各社も同じ体制を取り、コカ・コーラシステムとして統一した対応を行っています。



危機管理研修

日本のコカ・コーラシステムでは、継続的に危機管理研修を行っています。研修は、危機管理システムのマニュアルを基本に、基本トレーニング、中級リスク査定トレーニング、上級シミュレーション・トレーニングなどインシデントレベル別のトレーニングプログラムで構成されており、日本コカ・コーラ、全国のボトラー各社、合同で定期的にワークショップや事例共有を行っています。

情報セキュリティマネジメント

ザ コカ・コーラ カンパニーは、米国立標準技術研究所(NIST)のサイバーセキュリティフレームワークを「情報保護に関する方針」(IPP)のセキュリティフレームワークとして採用しています。日本コカ・コーラではこの方針と適用法令に従って情報セキュリティマネジメントを行っており、法務、IT、人事、危機管理で構成される情報セキュリティ委員会が運用を管理し、定期的に監査を実施しています。また、社員が日常の活動において個人情報や会社の機密情報を適切に取り扱うよう、社内研修を実施しています。

「ESGレポート」に対する第三者意見

コカ・コーラシステムが2020年に策定したサステナビリティフレームワークと、それを構成する「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームおよび9つの重点課題について、SDGsの専門家である法政大学デザイン工学部建築学科教授の川久保俊氏に、SDGsの視点を交えてご意見をいただきました。

■ サステナビリティフレームワークと3つのプラットフォームについて

ESGレポートを拝見した第一印象は、非常に分かりやすく、コカ・コーラシステムが目指すサステナビリティの姿が、3つのプラットフォームと9つの重点課題にしっかり整理されており、ステークホルダーの視点を意識して、取捨選択して提示されています。

各プラットフォームとSDGsのゴールとの関連付けもなされています。飲料メーカーとしてはやはり、ゴール12の「つくる責任 つかう責任」に関連する「資源」循環への対応が中核になるでしょうし、「多様性の尊重」はゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」に直結します。また、「地域社会」もゴール17の「パートナーシップで目標を達成しよう」という方向性と合致します。全体にサステナビリティのフレームワークとしては、非常によく練られていると感じました。

■ 「資源」について

2030年までにすべてのPETボトルを、リサイクルPET樹脂または植物性PET樹脂に切り替え、新規に石油由来の原料使用をゼロにするという目標は非常に意欲的で素晴らしいと思います。社会も貴社のこのような取り組みを望んでいると思います。

容器の軽量化による樹脂使用量の削減にも、ずいぶん前から取り組まれています。さらにラベルレスを進めてプラスチックごみの削減を進めようとしていることなど、ぜひ継続いただきたい取り組みです。

「脱プラ」が声高に叫ばれているなか、資源の持続可能な利用を推進するコカ・コーラ社の意欲的な取り組みは、もっと知られてもいいのではないのでしょうか。100%循環利用可能な素材に切り替えるというのは、社会に向けて力強いメッセージになるはずですよ。

■ 「多様性の尊重」について

SDGsの中で、日本が非常に遅れているゴール5のジェンダー平等に対しても、大変先進的な取り組みをされています。

女性管理職の割合を2025年までに50%に引き上げるというのはかなり意欲的な取り組みです。グローバルに事業を展開する「コカ・コーラシステム」の目標年である2030年から5年前倒しすることも、なかなかできることではないと思います。

世間ではノーマライゼーションの重要性などが謳われていますが、本来はそういった言葉をことさら使わなくても、当たり前にも誰もが活躍できる社会であるべきです。そうした誰一人取り残されない社会づくりに向けて、ぜひ先導的な役割を果たしていただきたいと思っています。

なお、「年齢/世代」に関しては、高齢者層への働きかけが若干手薄に見える点が気になります。若手の育成や支援には十分に注力されているようですから、他の世代に対する働きかけにも期待したいと思っています。

■ 「地域社会」について

ボトラー各社が全国で地域に根ざした活動をされている点が心強く感じます。自治体と包括連携協定を結ばれ、災害発生時には飲料を無料提供するなど、レジリエントな社会構築を目指すSDGsとも軌を一にしており、非常に重要な取り組みだと思いました。

■ 今後、期待すること

本レポートで2030年までのビジョンは、現在の課題に対して、よく検討されていると感じました。今後は2030年以降の取り組みについても検討を開始された方がいかもしれません。近ごろは「ポストSDGs」「Beyond 2030」といった表現も出てきていますし、例えば、2050年までにカーボンニュートラルにするという国の目標なども視野に入れ、現在の意欲的な取り組みをさらに加速いただけたらと思います。コカ・コーラは、グローバルに展開しているながらもローカルなつながりを持つ企業として、社会に対して大きな影響力を持つ企業です。消費者の一人として、大いに期待しています。



川久保 俊 氏

法政大学 デザイン工学部 教授

専門は建築環境工学/都市環境工学。ローカルSDGsの提唱者として、全国の自治体におけるSDGsを原動力としたまちづくりを支援中。

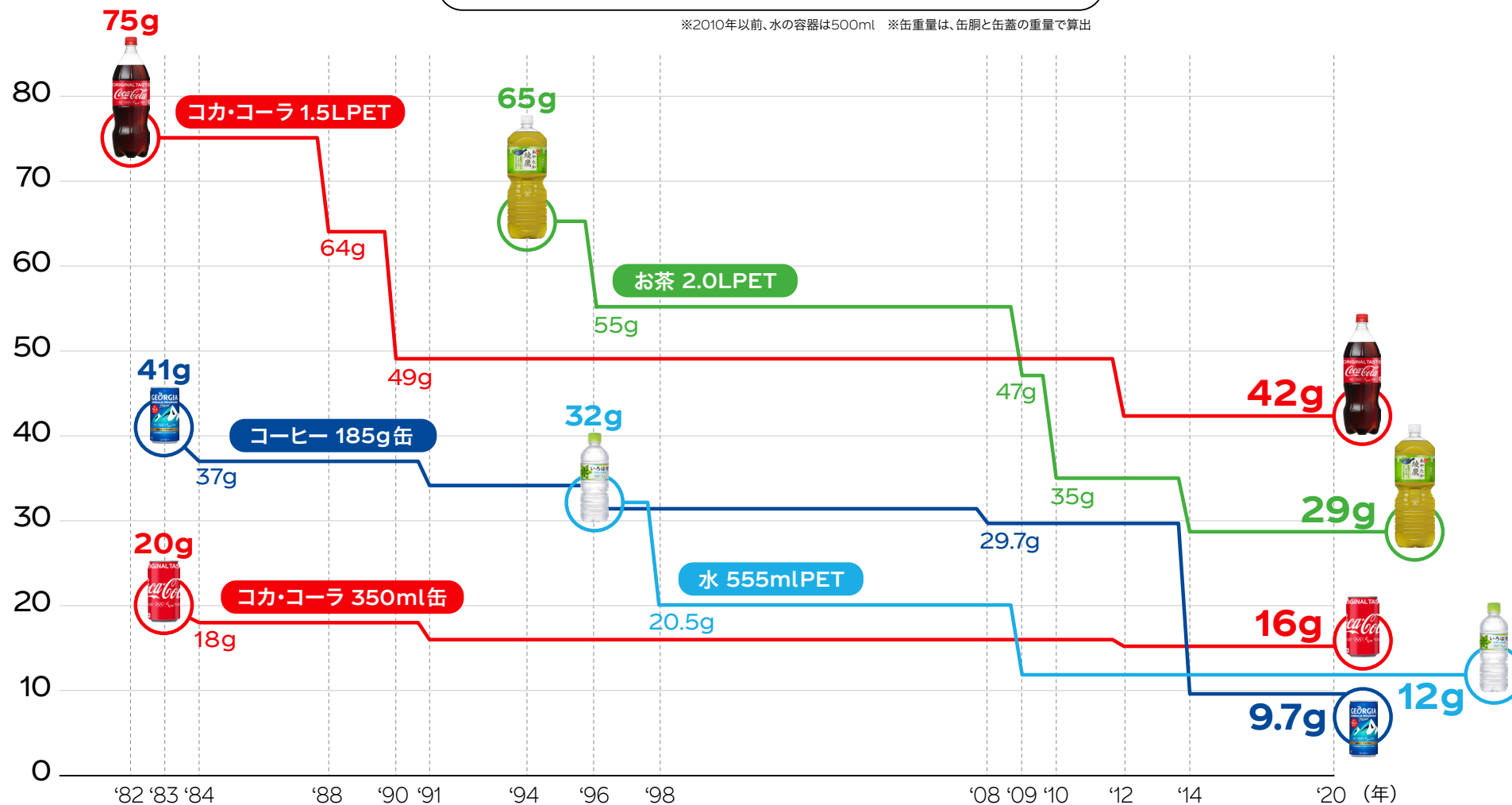
主な受賞歴：日本建築学会奨励賞、日本都市計画学会論文 奨励賞、山田一宇賞、グリーン購入大賞・環境大臣賞など。

主な委員：日本建築学会SDGs対応推進特別調査委員会委員、大阪府SDGs有識者会議委員、茨城創生SDGs 研究会有識者委員、横浜市SDGs Bizサポート補助金有識者会議委員、相模原市環境審議会委員など

データ集

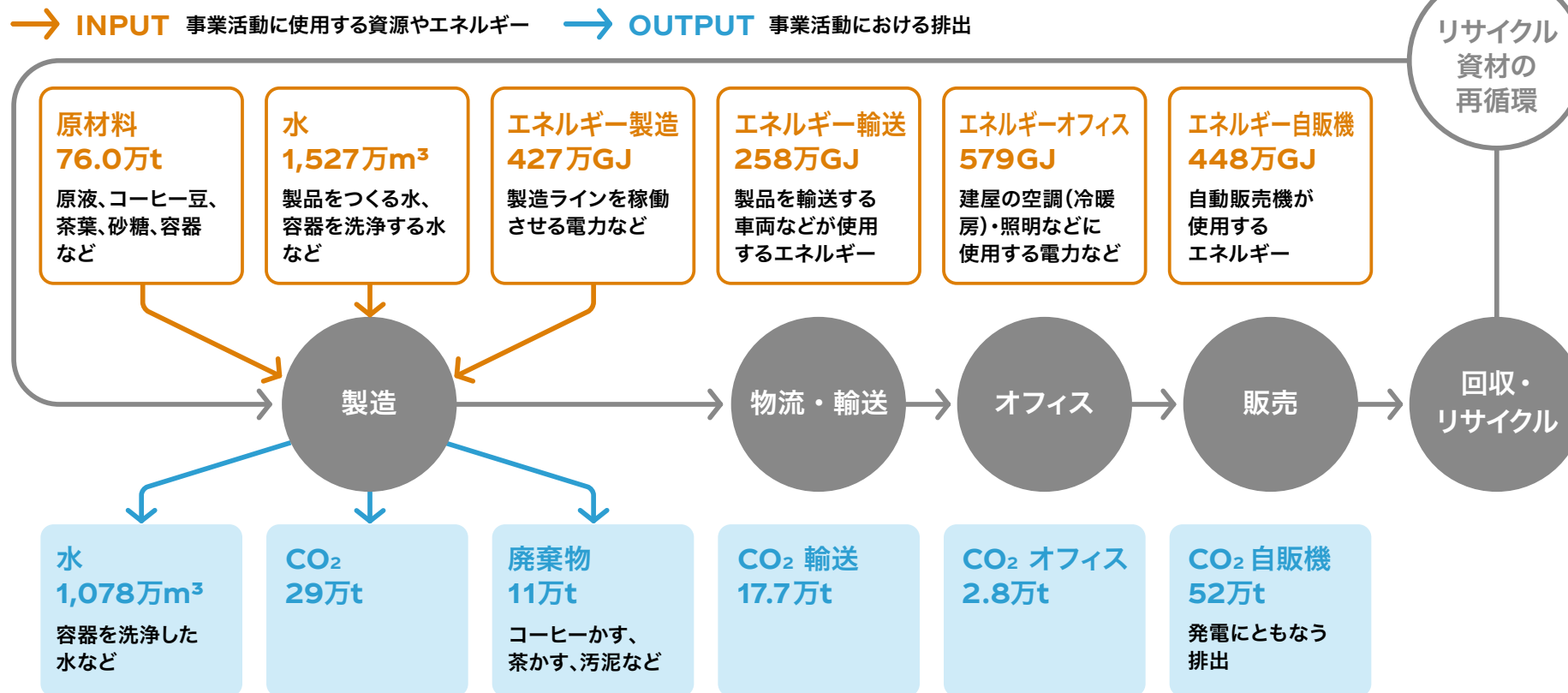
日本のコカ・コーラ社製品の容器軽量化の変遷

※2010年以前、水の容器は500ml ※缶重量は、缶胴と缶蓋の重量で算出



データ集

2020年度の環境負荷実績



開示データについて

- 環境負荷データの開示範囲は、製造活動、物流活動および販売活動としています。
- 販売時の環境負荷については、自動販売機の消費電力分の発電にともなうCO₂排出量を集計しています。
- 物流におけるエネルギーの使用量は、原液製造から自動販売機・販売店への輸送までのプロセスにともなうエネルギー使用量を集計したものです。
- J(ジュール)とは熱量を表す世界共通の計量単位です。
1J=約0.24cal(カロリー)、GJ(ギガジュール)=J×10⁹
- CO₂: 二酸化炭素
- 集計精度の向上により、一部データの算出根拠を変更しました。
- 製造工場の集計対象範囲を変更しました。

集計対象期間: 2020年1月1日~12月31日

データ集

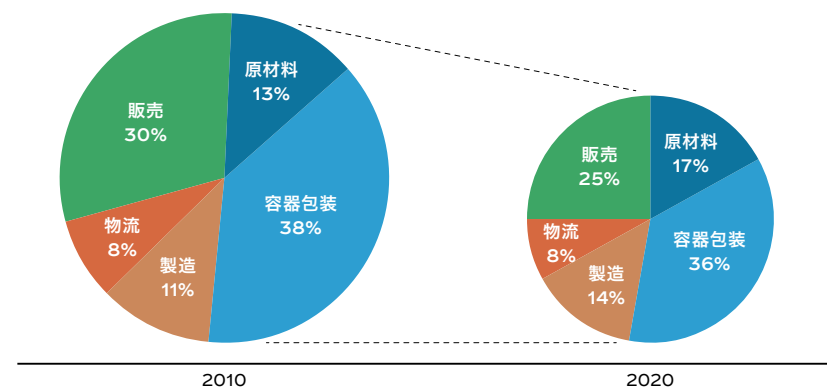
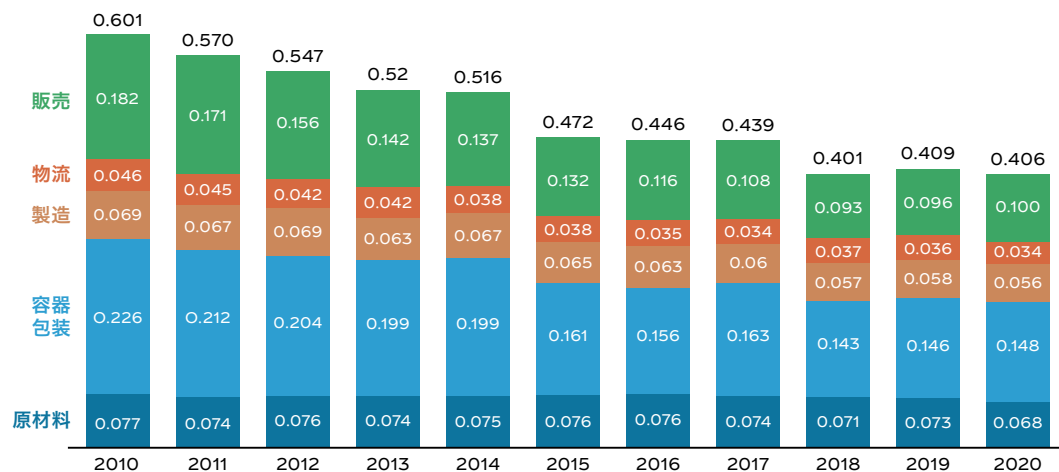
日本のコカ・コーラシステムのCO₂排出量

集計対象期間:2020年1月1日~12月31日

	2017	2018	2019	2020
温室効果ガス排出量(総量)(万t・CO ₂)	246.5	222.5	227.8	209.3
原材料(万t・CO ₂)	41.4	39.8	40.5	35.1
容器包装(万t・CO ₂)	91.5	77.6	81.1	75.9
製造(万t・CO ₂)	33.9	31.9	32.3	29.1
物流(万t・CO ₂)	19.2	20.8	20.6	17.7
販売(万t・CO ₂)	60.4	52.3	53.1	51.5

製品のカーボンフットプリント(製品ライフサイクルの中で排出するCO₂の量)

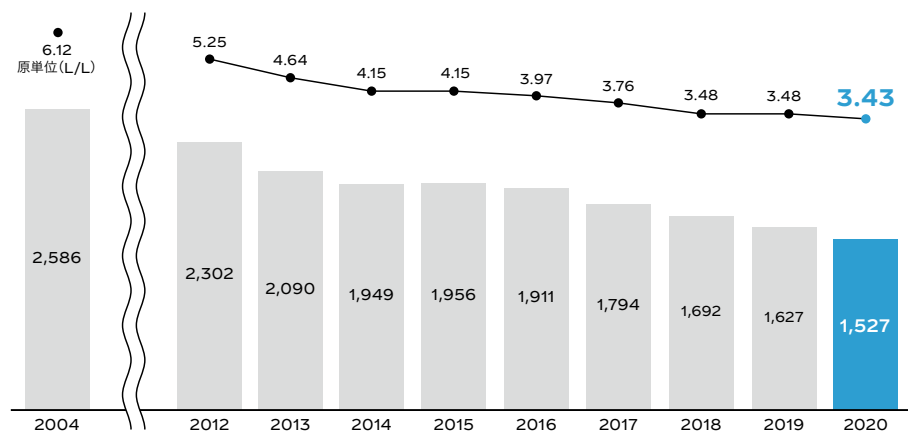
原単位排出量推移(Kg-CO₂/L) 集計対象期間:2020年1月1日~12月31日



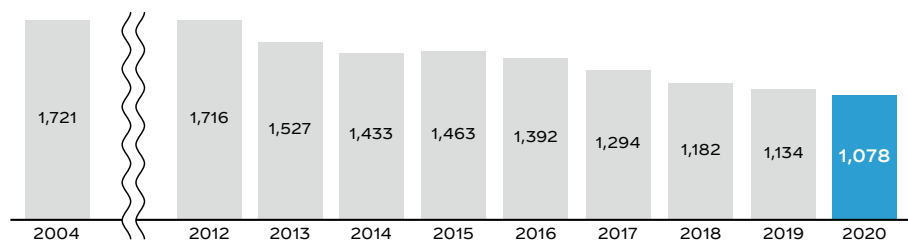
データ集

水の効率的利用と排水管理

水使用量(万m³) 集計対象期間:2020年1月1日~12月31日

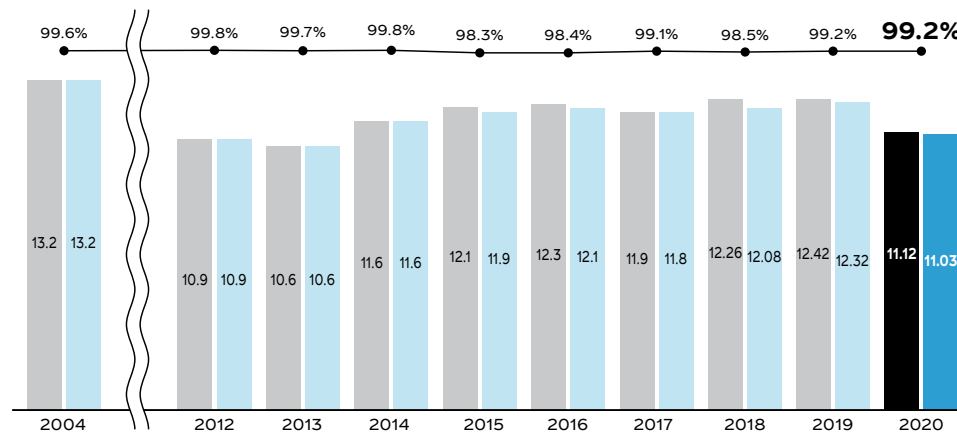


排水量(万m³) 集計対象期間:2020年1月1日~12月31日



廃棄物排出量、再資源化状況

集計対象期間:2020年1月1日~12月31日



■ 廃棄物排出量(万t) ■ 再資源化量(万t) ● 再資源化率(%) ※再資源化率は実数で算出

Coca-Cola

COPYRIGHT© COCA-COLA (JAPAN) COMPANY, LIMITED